

NO. 1

モーリタニア・イスラム共和国
輸送力増強計画
簡易機材案件調査報告書

平成 8 年 2 月

JICA LIBRARY



J1130786(5)

国際協力事業団

調無二

0011

96-238

ARY

8/1



1130786 [5]

モーリタニア・イスラム共和国
輸送力増強計画
簡易機材案件調査報告書

平成 8 年 2 月

国際協力事業団

序文

日本国政府はモーリタニア・イスラム共和国政府の要請に基づき、同国の輸送力増強計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団が財団法人日本国際協力システムとの契約により簡易機材案件調査として実施いたしました。

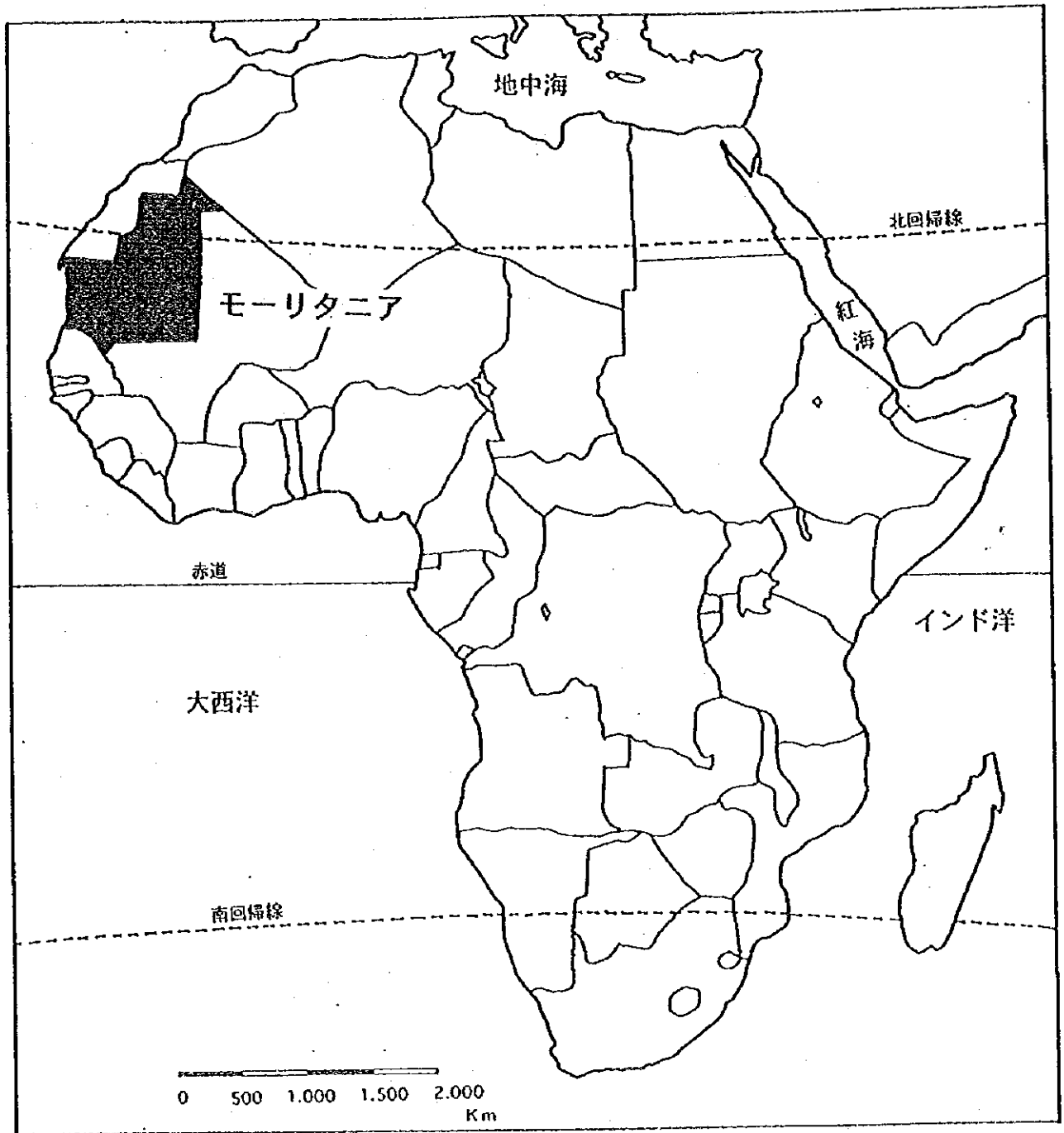
当事業団は、平成7年11月7日から12月1日まで簡易機材案件調査団を現地に派遣いたしました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

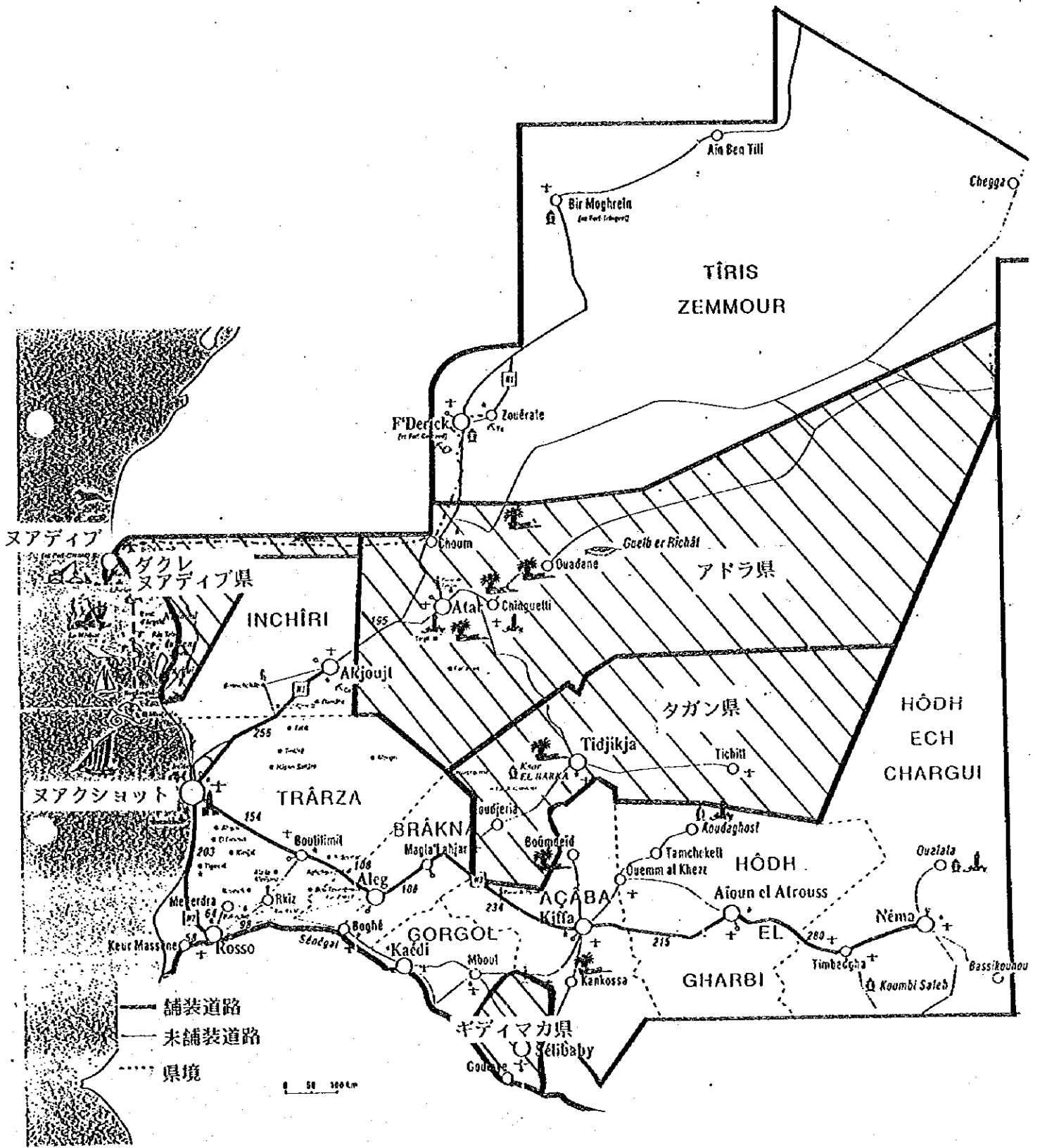
終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成8年 2月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎



モーリタニア・イスラム共和国位置図



サイト位置図

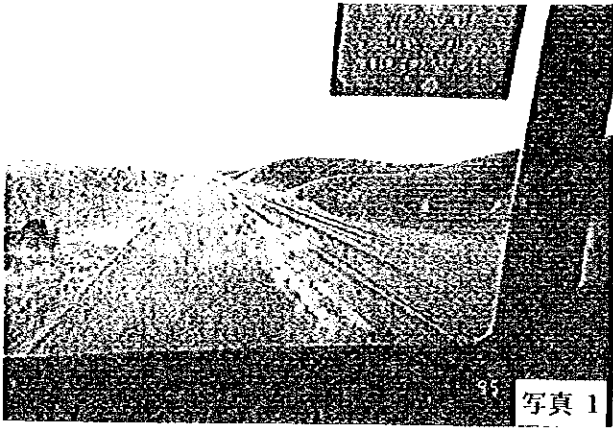


写真 1

舗装道路（ヌアクショット～ムーデリア間）

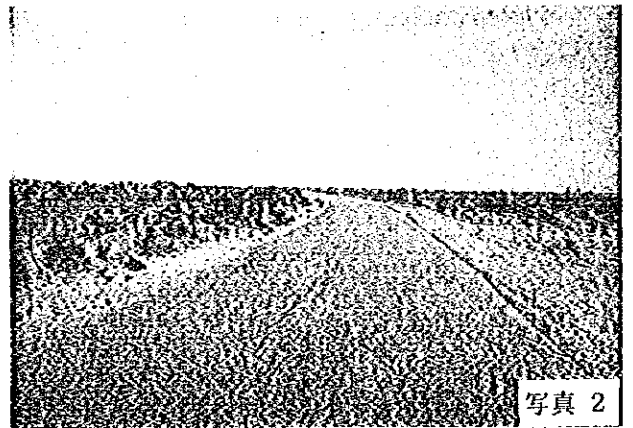


写真 2

舗装道路（ヌアクショット～ロッソ間）

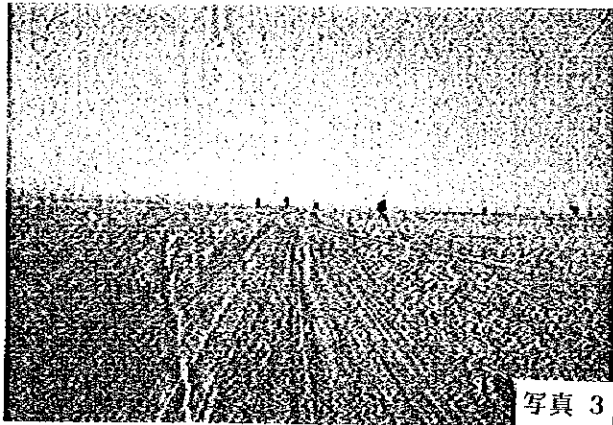


写真 3

未舗装道路（ヌアクショット～ムーデリア間）

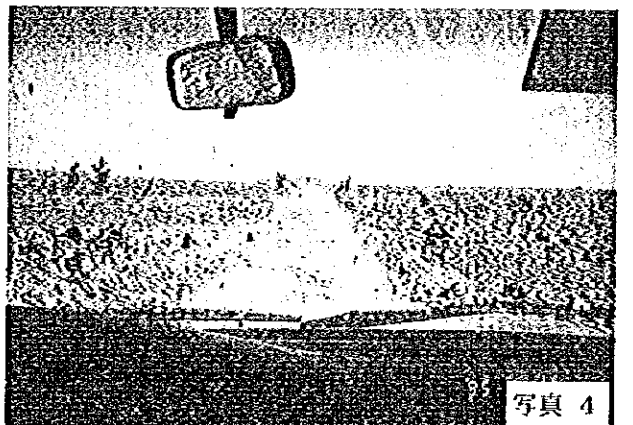


写真 4

未舗装道路（ムーデリア～チディクジャ間）

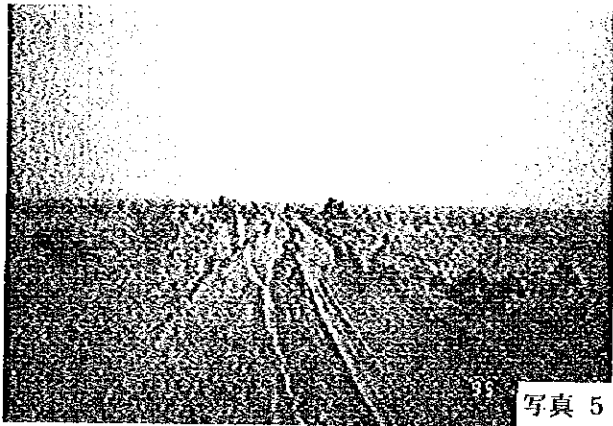


写真 5

未舗装道路（チディクジャ～プーアール村間）



写真 6

未舗装道路（チディクジャ周辺）

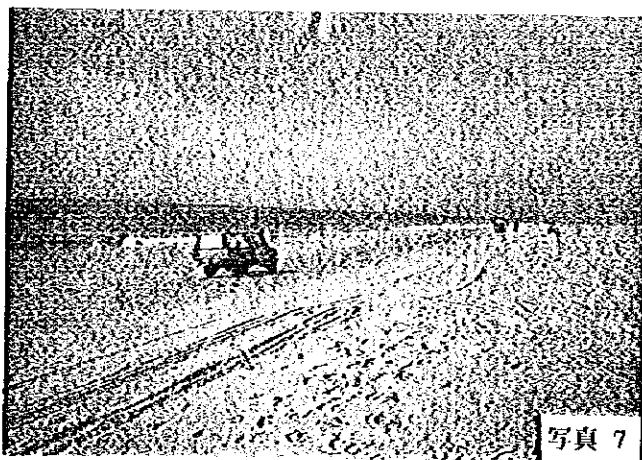


写真 7

未舗装道路（ヌアクショット～ヌアディブ間）

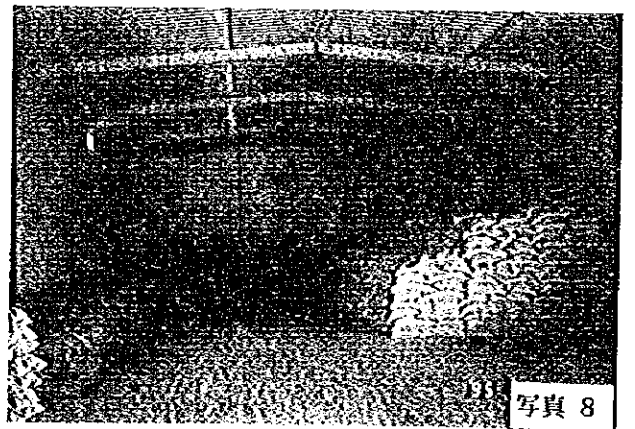


写真 8

CSA食糧倉庫

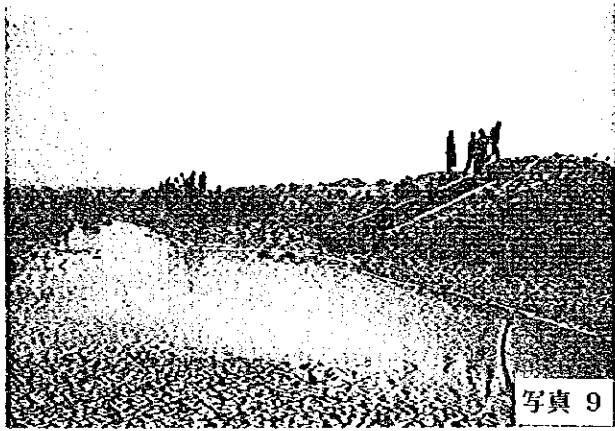


写真 9

FOOD FOR WORKにより建設されたダム

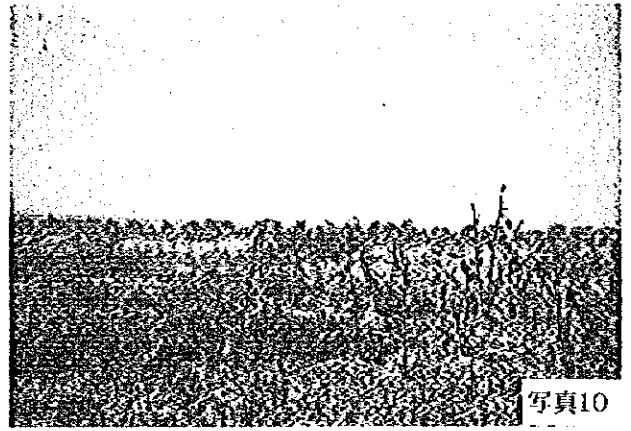


写真10

FOOD FOR WORK プロジェクトによる農場



写真11

昭和60年度「食料輸送力増強計画」にて調達された
日本製全輪駆動式カーゴトラック



写真12

CSAガレージ



写真13

イタリアの援助にて平成8年修理予定

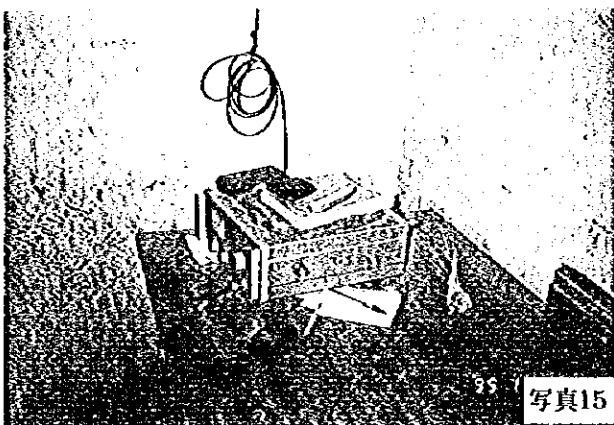


写真15

CSA支部保有無線機

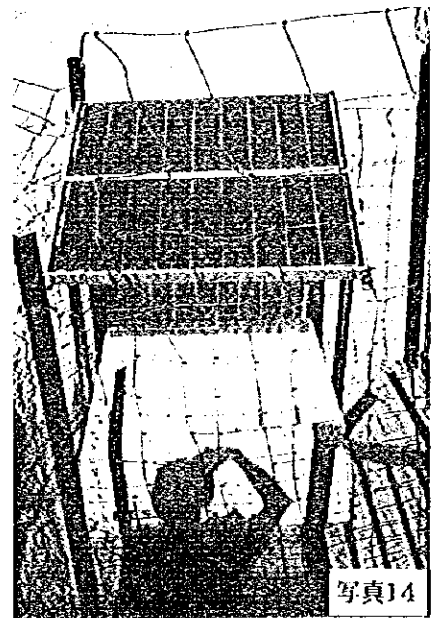


写真14

無線機電源用ソーラーバッテリー

略語集

CSA : 食糧安全庁 Commissariat à la Sécurité Alimentaire

IMF : 国際通貨基金 International Monetary Fund

ESAF : 拡大構造調整基金 Enhanced Structural Adjustment Facility

SDR : IMF特別引出し権 Special Drawing Rights

SNIM : 国家産業鉱山会社 Société Nationale Industrielle et Minière

目 次

序文
位置図
写真
略語集

第1章 要請の背景	1
第2章 プロジェクトの周辺状況	3
2-1 当該セクターの開発計画	3
2-2 他の援助国、国際機関等の計画	5
2-3 我が国の援助実施状況	5
2-4 プロジェクト・サイトの状況	5
2-4-1 自然条件	5
2-4-2 社会基盤整備状況	6
2-4-3 既存施設・機材の状況	6
2-5 環境への影響	7
第3章 プロジェクトの内容	10
3-1 プロジェクトの目的	10
3-2 プロジェクトの基本構想	10
3-3 基本設計	11
3-3-1 設計方針	11
3-3-2 基本計画	12
3-4 プロジェクトの実施体制	15
3-4-1 組織	15
3-4-2 予算	17
3-4-3 要員・技術レベル	17
第4章 事業計画	18
4-1 実施工程	18
4-1-1 実施工程	18
4-1-2 相手国側負担事項	18
4-2 概算事業費	19
4-2-1 概算事業費	19
4-2-2 維持・管理計画	19
第5章 プロジェクトの評価と提言	20
5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果	20
5-2 技術協力・他ドナーとの連携	21
5-3 課題	21

資料

1. 調査団員氏名、所属
2. 調査日程
3. 面会者リスト
4. 当該国の社会・経済事情
5. 参考資料リスト（収集資料リスト含む）

第1章 要請の背景

モーリタニア・イスラム共和国経済は、1973年以来毎年発生する旱魃と、その結果進行する砂漠化の影響で疲弊が激しく、その上、主産業である鉄鉱石の輸出の減少（表-2参照）、漁業生産の落ち込み（表-3参照）等から、財政、国際収支とも（表-4及び5参照）に赤字が累積している状況である。そのなかで食糧需給は、表-1のとおり慢性的な不足状況にあり、自給率の低さを商業輸入及び援助により補充しているが、それでも必要量を満たしていない。

表-1 食糧（穀類）の需給の推移

千トン

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
1. 国内流通量 (A+B)	215.52	116.41	154.45	143.01	186.33
A. 国内在庫量	73.90	33.65	76.38	70.26	63.39
B. 国内生産量	141.62	82.76	78.07	72.75	122.94
2. 国内必要消費量	378.95	430.72	452.10	464.80	444.84
3. 穀物不足量 (1-2)	▲163.43	▲314.31	▲297.65	▲321.79	▲258.51
4. 穀物輸入量 (A+B)	158.65	292.83	282.68	249.98	192.79
A. 輸入	95.34	208.26	235.74	213.03	151.31
B. 援助	63.31	84.57	46.94	36.95	41.48
5. 穀物収支バランス (3+4)	▲4.78	▲21.48	▲14.97	▲71.81	▲65.72

出所：IMF (各年の数字はその年の10月から翌年9月までの数量を示す)

表-2 鉄鉱石の生産・輸出

千ト

鉄鉱石	1990年	1991年	1992年
生産	11,545	10,246	8,262
輸出	11,355	10,469	8,094

出所：SNIM資料より作成

表-3 漁業生産高推移

	1989年	1990年	1991年
生産高	343,437ト	288,127ト	274,101ト

出所：Ministry of Fisheries and Marine Economy

表-4 財政収支

百万円

	1990年	1991年	1992年
歳入	20,231	20,562	20,145
歳出	22,523	23,048	22,395
収支	▲2,292	▲2,486	▲2,250

出所：IMF

表-5 国際収支

百万ドル

	1990年	1991年	1992年
貿易収支	18	18	▲42
経常資本	▲132	▲83	▲104
総合収支	▲121	▲137	▲86

出所：EIU

本プロジェクトの実施機関である食糧安全庁 (Commissariat à la Sécurité Alimentaire : 以下CSAと略す) は、援助食糧の全国各地への配布及び管理をその任務としている。同国では援助の必要な国民に対し1984年までは無料にて食糧を配布していたが、1985年以降国民の労働意欲を促進するため FOOD FOR WORK (労働に食を!) プロジェクトを推進し、小規模ダムや家畜用フェンスの建設、道路の補修等を国民自身の力でを行い、その対価として食糧及び必要最低限の日用品を無償にて配布している。

援助食糧配布のためのCSAの食糧輸送業務範囲は以下のとおりである。

- イ) 悪路を通らなければならない奥地への食糧輸送。
- ロ) 地方主要都市から村、野営地への食糧配布のための二次輸送。
- ハ) 食糧以外の少量の資機材、建設機材の輸送。
- ニ) ヌアクショット港から中央倉庫、市内各地の配布所への輸送。
- ホ) 地方買い付け穀物の輸送。
- ヘ) マリ難民用援助食糧の輸送。

これらの輸送業務に対し、モーリタニア国内に十分な車両台数を保有する民間輸送業者は存在するが、彼らは長距離で道路が整備されており、そのうえ首都のヌアクショット発で帰路の積み荷が保証されている場合にしか輸送に応じない。それゆえ、奥地への輸送に関してはCSAが独自実施せざるを得ない。しかしながら、現在CSAが保有する食糧輸

送用トラック25台（うち稼働可能車輛は12台）は老朽化が激しく、質・量ともに十分な食糧輸送に対応できていないのが現状である。

輸送路の状況についてみると、モーリタニア国における道路総延長距離約8,000kmに対し舗装道路は、ヌアクシヨット～ネマ間約1,200kmの東西幹線道路、ヌアクシヨット～ロツソ間の南北幹線道路等合計約2,000km程度しかなく、道路整備状況はきわめて貧弱である。これら幹線道路を外れると道路状況は極めて悪く、未舗装の砂地、岩石地等であり、通常の車輛での走行は不可能に近い。昭和60年度「食糧輸送力増強計画」によって奥地への食糧輸送手段として日本製の全輪駆動式（6x6）カーゴトラックが11台調達され有効利用されてきたが、現在稼働中の車輛は5台にすぎず、それらも老朽化が激しい。CSAは、これら以外に全輪駆動式（6x6）カーゴトラックを所有しておらず、奥地への食糧輸送手段を確保するため、同種トラックによる食糧輸送力の増強を急務としている。

なお、CSAの中央及び地方に於ける食糧管理体制は十分に整備されており、巻末のCSA倉庫収容量一覧表にあるように、各地に保管用倉庫を備え、その収容量の総計は73,600トンに達している。この点からも、十分な輸送力の確保が急務である。

これらの背景から以下の機材の調達要請がなされた。

- 1) カーゴトラック（6x6、最大積載量12トン）18台及び交換部品
- 2) トレーラートラック（最大積載量30トン）4台及び交換部品
- 3) 既調達トラック用交換部品（昭和60年度調達、トラック11台）
- 4) 無線機（車輛搭載用及び本部用、出力100W以上）8台

第2章 プロジェクトの周辺状況

2-1 当該セクターの開発計画

モーリタニア経済は、北部の資本集約的な鉱業、漁業と、南部のセネガル川に沿った灌漑農業から成り立っている。1993年のGDPは、8.44億米ドル、一人当たりGDPは452米ドル、経済成長率は1991年は2.6%、1992年2.5%、とプラスを維持しているが、人口増加率は85年～92年の平均で、年間2.7%となっており、一人当たりGDPの増加には結びついていない。

タヤ現政権はIMFと当初1989～1991年を対象期間として構造調整計画に合意したが、セネガルとの紛争、湾岸危機による外資の流入不足、漁業生産の落ち込み等から未達成に終わり、IMFは1992年に民主化への移行を条件に拡大構造調整基金（ESAF）3,390万SDR（Special Drawing Rights IMF特別引き出し権）の供与を定めた。財政は、歳入増加の方策がとられているにもかかわらず、経済停滞や漁業の不振で対GDP比で1989年の22%から、1991年には21%に減少している。国際収支は輸入が抑制されているにもかかわらず、輸出が鉄鉱石の生産減少や価格低下から伸び悩み、赤字幅は拡大している。主要産業のうち、農業については穀物生産は増加しているが、未だ食糧自給は達成されていない。

政府は、再度IMF・世銀の指導のもと「公共投資計画1994～1996年」によりGDPの年間成長率3.5%以上、年間インフレ率3.5%以下、国際収支のバランス等を目標とし、これ

らの目標を達成するために、計画期間中に投資される公的財源は総額75,085百万キ'ヤ (1米ドル=約130キ'ヤ)と算出されている。「公共投資計画1994～1996年」について表-6に分野別予算、表-7に財源別予算に示す。

本計画の分野では、農村開発をすすめ、農業生産の増加をはかる一方、引き続き「帰農」計画を進めているが、援助穀物に対する依存率は相変わらず高く、「輸送力増強計画」は政府の最重要課題の一つとなっている。

表-6 公共投資計画1994～1996年 (分野別予算)

分 野	投資額(百万キ'ヤ)	%
農村開発	16,191	21.6
産業開発	22,782	30.3
公共施設	21,818	29.1
人的資源	8,805	11.7
制度改革	1,270	1.7
工鉱業公団	4,219	5.6
合計	75,085	100

表-7 公共投資計画1994～1996年 (財源別予算)

財 源	投資額(百万キ'ヤ)	%
外国資金	65,586	87.3
贈 与	27,447	36.5
準贈与	21,031	28.0
借 款	17,108	22.8
国内資金	9,499	12.7
中央政府予算	5,173	6.9
自己資金	1,399	1.9
地方政府資金	2,927	3.9
合 計	75,085	100.0

食糧安全庁は(CSA)は、関係各県と協力してモーリタニア国に必要な穀物量を算定しつつ穀物流通状況を把握し、開発活動を推進して政府に食糧保障政策を策定するもので、そのために以下の業務をおこなう。(別添資料：モーリタニア・イスラム共和国首相府政令No. 80.92「食糧安全庁(CSA)機能規約及び組織」による)

- 援助食糧の流通販売。
- 構造的又は経済情勢の破綻が見られた場合無料食糧配布の対応・監督。
- 開発を支援し国民の協力を推進する。即ち「労働に食を！」(Food for Work)プログラムを根本とするプロジェクトの推進。

一混乱又は機能停止している市場の状況では余剰食糧を買い集めることにより食糧増産を促す。

一穀物市場情報を中央で把握する。

一非常用食糧ストックの管理。

上記業務にみられるように、小規模国家開発計画としてFood for Work「労働に食を！」プロジェクトを推進しており、国民の労働に対する対価としての食糧及び日用品の配布を遂行するためにも、十分な輸送力を確保することは必須である。

2-2 他の援助国、国際機関等の計画

C S Aは昭和61年にイタリア国の援助により、食糧輸送力増強を目的としてカーゴトラック（7トン積）20台を調達した。これらのトラックは現在事故、故障等のため稼働しておらず、同国は平成7年9月に調査団を派遣し、平成8年に20台のうち10台について修理を行なうことを約束している。C S Aでは修理後当該トラックを主に近距離の輸送に使用する計画をしており、現有トラック及び日本からの援助により調達されるトラックを利用して、C S A全体の輸送能力の向上を目指している

2-3 我が国の援助実施状況

昭和60年度実施の、食糧輸送力増強計画（調達額1.5億円）にて、幌付カーゴトラック（6×6、最大積載量12トン）11台を調達している。

また、技術協力として、平成7年1月から4月に、本プロジェクトの実施機関であるC S Aのメカニック1名がJ I C Aの研修員受入（自動車修理コース）に参加している。

2-4 プロジェクト・サイトの状況

2-4-1 自然条件

モーリタニア国は、アフリカ大陸西端にあり、北緯13度45分から27度25分、西経4度10分から16度50分の範囲にある。東をアルジェリア国とマリ国に、北を西サハラに、南をセネガル川をはさんでセネガル国に接しており、西は大西洋に面している。大西洋の海岸線は667km、沿岸は遠浅で、大陸棚が広く、南下するカナリア海流（寒流）ともあいまって好漁場となっている。

国土面積は103千km²（日本の2.7倍）と広大であるが、3分の2は砂漠地帯（サハラ砂漠）で、オアシス周辺を除けば不毛・無人地帯である。残りはヌアクショット以南のサヘル地帯（サハラ辺縁部）で、羊・牛の放牧に適した半砂漠・半サバンナとなっている。

総人口は213.7万人（1993年現在）で、1986年以降の年平均人口増加率は2.7%である。人口は都市部・オアシス周辺に集中しており、大半の地域は農耕適地が少なく過疎地となっている。

気候は、北部のヌアディブ地方を除き、年間6～7カ月間の暑い季節が続く。降雨は南西貿易風によってもたらされ、国の南部で多く、北へゆくほど少なくなる。サハラ北部では年間降雨量がゼロのところもある。

2-4-2 社会基盤整備状況

モーリタニア国の道路整備状況は、日本の2.7倍の国土に約2,000kmの舗装道路を有するのみで未整備な状態である。さらに、これら幹線道路から奥地へ続く道路は、砂地、岩石地等に轍がわずかに残っている様な道路であり、その状況は極めて悪い。

同国ではヌアクショット、ロツソ等の限られた都市を除き、電話、電気等のインフラが未整備な状況にあるため、地方における公共電気通信手段は皆無に等しい。このためCSA各支部は太陽電池利用による独自の無線通信システムを採用している。

2-4-3 既存施設・機材の現状

現在CSAが保有する食糧輸送用トラック25台のうち、フィアットトラック10台を除く15台（うち稼働可能車両は12台）は、ヌアクショット市内のCSAの中央倉庫敷地内のガレージ（約50×100m）に配置されている。スペアパーツはガレージから100mほど離れた別棟に保管されている。

表--8 CSA現有車両（トラック）総台数

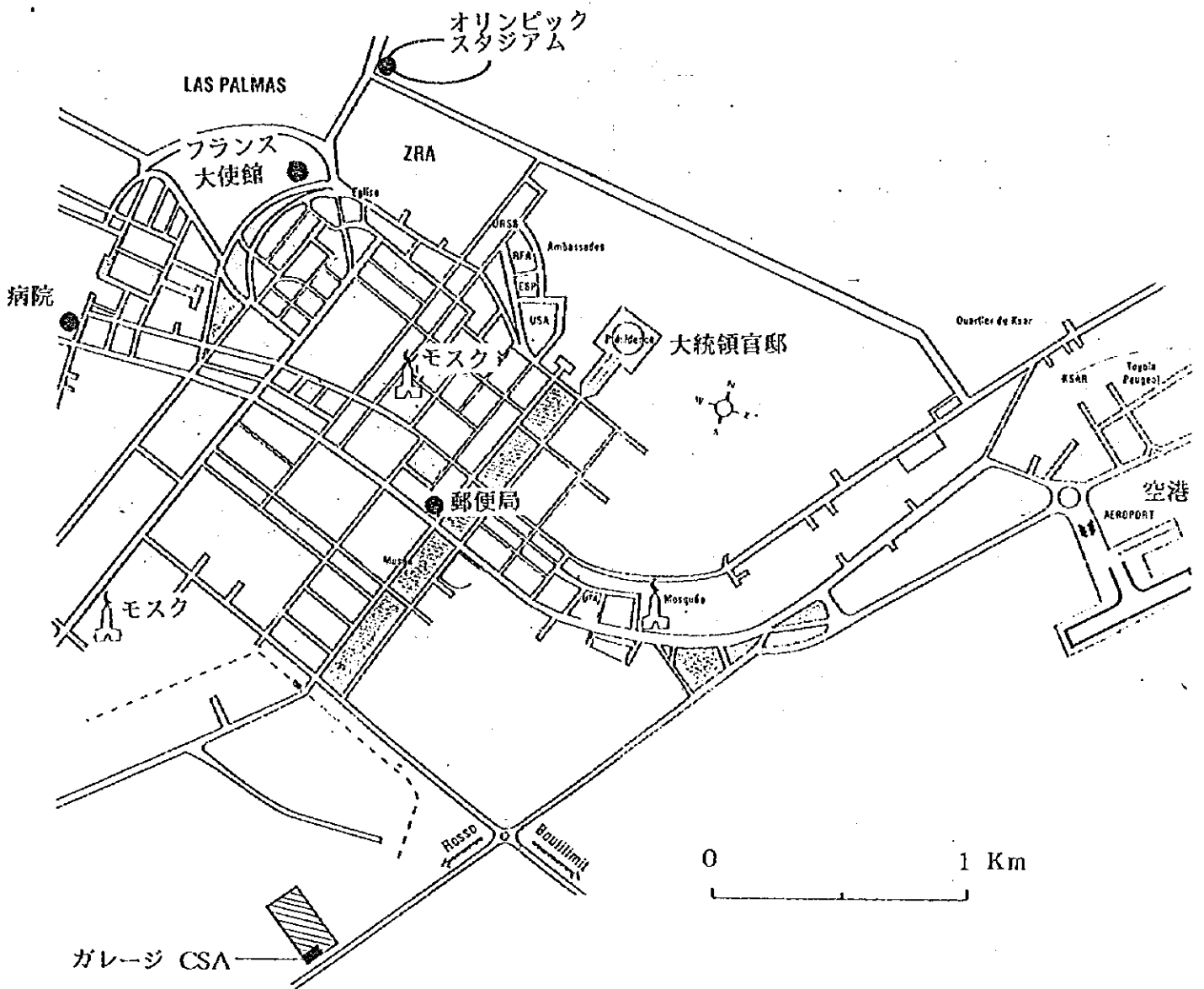
メーカー名	車種	稼働台数	故障車	現有台数
日野	6×6カーゴトラック12トン積み 87年製	5台	1台	6台
ベンツ	トレーラートラック30トン積み 82年製	3台		3台
ベンツ	4×2カーゴトラック10トン積み 90年製	4台	2台	6台
フィアット	4×4カーゴトラック 7トン積み 86年製		10台	10台
合計		12台	13台	25台

日野製トラックの内、故障車は交換部品及び修理能力等の問題により現状では修理不可能。又、現在稼働中の5台も既に8年間稼働しており、全体的に老朽化が著しく、特に、砂漠等の悪路を走るため足回り関係の損傷が著しい状態である。定期点検等にて交換しなければならない部品も、部品不足のために交換していないのが現状であり、通常の耐用年数が5年であることを考えても今後の稼働可能年数は良くて1～2年程度であると思われる。フィアット製10台はイタリ国の援助により修理班が派遣され平成8年に修理される予定。

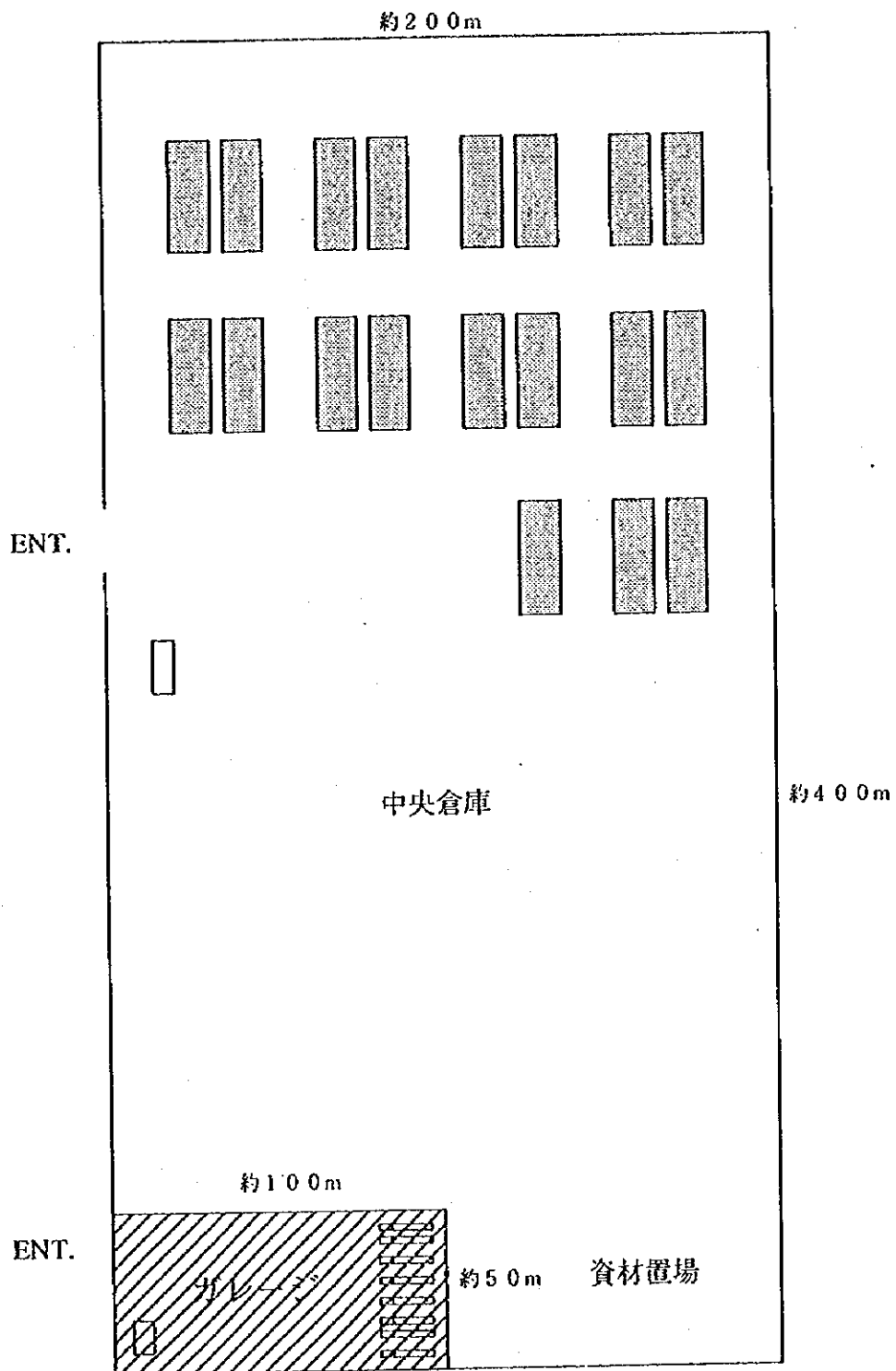
なお、中央倉庫敷地内には1,000トンの級倉庫19棟が配置されており、中央倉庫として十分な保管量を有しているといえる。(ヌアクショット市内地図およびガレージ、中央倉庫配置図を次ページ以降に示す)

2-5 環境への影響

本計画実施による周辺環境への悪影響は特にない。



ヌアクショット市内地図



ガレージ、中央倉庫配置図

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの目的

C S Aの食糧輸送計画は、穀物の国産生産量と食糧援助の輸入により毎年変わるため、年度別食糧輸送計画量を以下に示す。

表-9 年度別C S A食糧輸送計画

年度	1992年	1993年	1994年	1995年
輸送量	48,700トﾝ	44,600トﾝ	48,100トﾝ	41,800トﾝ

(注) 上記の値は表-10のイ) およびロ) の合計 (10%重量相当の補足食糧品を含んでいない)

表-9より、C S Aの食糧輸送計画として1993年度計画が平均的輸送量と考えられる。以下に1993年度C S A食糧輸送計画を示す。

表-10 1993年度C S A食糧輸送計画

	輸送内容	輸送量
①	無料配布食糧 (穀類) 52,375トﾝ及びその10%重量相当の補足食糧品 (粉ミルク、油、タツ、他) 合計57,612トﾝの輸送 輸送内訳	
イ)	カガ、アトラ、キティカ、インシ、ダクレ、ヌティ、テリス、M-A等の奥地への輸送	14,736トﾝ
ロ)	地方主要都市から村や野営地へ平均距離100km程度の二次輸送	36,919トﾝ
ハ)	ヌティ市内への無料配布のための平均距離30km程度の輸送	11,393トﾝ
②	小規模プロジェクト用の資機材及び食糧の輸送	2,275トﾝ
③	買付けセンターと脱穀工場間の平均距離250km程度の輸送	6,000トﾝ
④	ヌティからマリ難民キャンプまで平均距離1,200kmの輸送	6,570トﾝ

これらのうち、①イ) については奥地への輸送でありその大半の地域については、道路状況が極めて悪く全輪駆動式 (6x6) カーゴトラックが必要不可欠である。①イ) 以外については、比較的輸送距離が短いか、道路事情が良い地域への輸送であるため、通常 (後輪駆動式) カーゴトラックによる輸送が可能である。このことから、本プロジェクトは上記C S Aの食糧輸送計画のうち、①イ) に示した悪路を通る奥地への食糧輸送手段を確保し、その食糧輸送力を増強することを目的とするものである。

3-2 プロジェクトの基本構想

本プロジェクトはC S Aの食糧輸送計画のうち、悪路を通る奥地への食糧輸送手段を確保し、その食糧輸送力を増強することを目的とするものである。前述したように、輸送路の状況が極めて悪いため、奥地への食糧輸送については民間輸送業者への委託ができずC

CSAが自力で食糧輸送を実施せざるを得ない。そのためには、全輪駆動式(6x6)カーゴトラックが必要不可欠である。昭和60年度の我が国の無償資金協力「食糧輸送力増強計画」によって日本製の全輪駆動式(6x6)カーゴトラック11台が調達され有効利用されてきたが、現在稼働中の車輛は5台にすぎず、それらも老朽化が著しいため代替車輛を調達することはCSAにとって至急解決しなければならない問題である。なお、調達機材に対する運転手の確保、燃料費の捻出、必要経費の予算措置等については後節に記されているように、すべて問題なく実施されることが確認された。

本計画の実施については、以上の検討によりその効果、現実性、相手国の実施能力等が確認されたこと、本計画の効果が無償資金協力の制度に合致していること等から、日本の無償資金協力を前提として、以下において計画の概要を検討し、基本設計を実施することとする。

3-3 基本設計

3-3-1 設計方針

本プロジェクトは、CSAが悪路を通る奥地への十分な食糧輸送手段を確保し、その食糧輸送力を増強するために必要な機材を調達するものである。現在CSAが保有する車輛の台数では奥地への十分な食糧輸送が実施できないため、CSAの年間計画輸送量(7,345,000km・トン 1993年度)に見合うだけの数量の機材を調達することを計画する。

モーリタニア国は国土の3分の2以上が砂漠地帯であり、オアシス周辺を除けば不毛・無人地帯である。サハラ北部では年間降水量がゼロのところもあり、年間6カ月以上の暑い日が続く。このような自然条件のため道路事情は極めて悪く、日本の2.7倍の国土に2,000kmの舗装道路を有するのみである。この幹線道路から奥地へ続く道は、未舗装の砂地、岩石地等であり、通常車輛での走行は不可能に近いことから、全輪駆動式(6x6)カーゴトラックが必要不可欠である。また、奥地へ続く道路状況の悪さは劣悪であり昭和60年度「食糧輸送力増強計画」において調達したカーゴトラック(6x6)の場合でも、その故障の大部分は足回りに集中していることから、スペアパーツの調達については、故障頻度の高い足回り用スペアパーツ(サスペンション、ステアリング、アクスル等)の交換部品に重点をおいたものとする必要がある。

また、同国内の奥地では、電話、電気等のインフラが未整備のため、CSA各支部は太陽電池利用による無線連絡システムを採用していることから、本プロジェクトで調達する機材に、無線機の搭載を計画する。奥地の悪路では、故障、事故等も発生しがちであるが、元々交通量の少ないところであることから、他人の救助を求めることは困難である。このような問題を解決するために無線機を搭載し、非常時の交信手段を有することにより、他人の救助を求める場合でも円滑な救助活動が期待できるのみでなく、通常の運行状況の把握も十分に行われることになり、補助機材の近代化による輸送力増強の一翼を担うものである。

なお、当初要請にあった既調達トラック用交換部品については、トラックの老朽化が顕著であり、修理を行ったとしても、今後の稼働可能期間が長期間でないこと等から本計画

の協力対象としない。トレーラートラック（最大積載量30トン）については、トレーラーによる食糧輸送可能地域は民間輸送業者で十分対応することが可能であり、トレーラーを協力対象とすることにより民間輸送業者を圧迫することも考えられるため本計画の協力対象外とする。

3-3-2 基本計画

本プロジェクトはCSAの食糧輸送計画のうち、悪路を通る奥地への食糧輸送手段を確保し、その食糧輸送力を増強することを目的とするものである。必要とされる機材の内容を検討するために、CSAのトラックによる奥地、特に道路事情の悪い地域への無料配布食糧輸送の1993年に於ける計画量と実績を表わすと、以下のようになる。

表-11 無料配布食糧輸送量

県名	ヌアクションットからの距離	計画		実績		実績-計画 重量
		重量	距離×重量	重量	距離×重量	
	km	トン	km・トン	トン	km・トン	トン
アドラ	500	1,750	875,000	2,100	1,050,000	350
ヌアディブ	550	2,600	1,430,000	1,500	825,000	▲1,100
タガン	700	2,250	1,575,000	850	595,000	▲1,400
ギイダイマカ	700	4,950	3,465,000	1,400	980,000	▲3,550
合計		11,550	7,345,000	5,850	3,450,000	▲5,700

上記表-11からも明らかなように、CSAの現在の輸送力では奥地への十分な食糧輸送が実施できておらず、その輸送力を増強することは急務である。そこで、必要機材の数量を算出すると以下のようになる。

トラック1台の輸送量を検討するため、その稼働条件をCSAの過去の実績から次のように想定する。

- ・トラック1台当たりの年間の稼働日数を220日とする。残り145日は休日、故障、修理、メンテナンス等で不稼働とする。
- ・実働10時間/日とし、各輸送先までの距離のうち約70%を占める舗装道路及び比較的道路条件の良い部分については平均時速を80km/h、約30%を占める悪路については平均時速30km/hで走行するとして、全体の平均時速を55km/hとする。また度々休息等のため停止するので、ロスタイム30%で、帰路は空荷とする。
- ・トラックの平均積載量は10トン。

これを基にトラック1台当りの年間輸送量を算出すると、
 $220日 \times 7時間 \times 55km/h \times 10ト \div 2 = 423,500km \cdot ト$
 となり、計画輸送量を実施するためには、
 $7,345,000km \cdot ト / 423,500km \cdot ト = 17.34台$
 約18台の10トンカーゴトラックが必要となる。

砂漠等の悪路を走行する場合、通常の後輪駆動式トラックでは後輪が砂で空転しやすい
 ため、走行不能状態になりやすく、また走行不能状態よりの脱出時に駆動系に無理がかか
 り故障を起こしやすい。全輪駆動式トラックは前・後輪とも駆動するため、一方が空転し
 た場合でも他方が路面に駆動力を伝えるので悪路での安定した走行が可能である。また、
 ホイルベースが短いため路面の突起物による障害を受けにくいなど悪路走破性は後輪駆動
 式トラックの比ではない。モーリタニア奥地はほとんどが砂漠地帯であり、この地域へ安
 定して食糧を輸送するためには、安全面や走行能力、輸送能率、機材の故障度等より考え
 ると、全輪駆動式カーゴトラック（食糧や荷物等を輸送するための荷台を袈装したトラッ
 ク；図-1参照）が最適である。

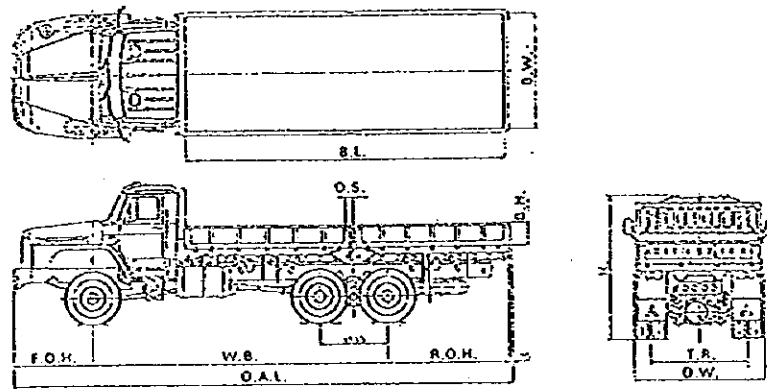


図-1 全輪駆動式カーゴトラック

なお、1993年度においては、6x6カーゴトラックは6台しか稼働していなかったため、C
 SAはその保有する4x2カーゴトラックを上記地域への輸送に使用せざるをえなかった。
 しかしながら、4x2カーゴトラックは砂地走行性が劣るため頻繁に砂地で動けなくなり、
 その度に脱出に長時間を要し、かつ駆動系に無理がかかるため故障が繰発する等の深刻な

弊害が発生した。

このために、本プロジェクトはCSAが悪路を通る奥地への食糧輸送手段として、全輪駆動式10トンカーゴトラック18台体制を確保し、その食糧輸送力を増強するために必要な機材を調達するものである。

なお、本プロジェクトにより調達されるトラックの半数（7台）に無線機を搭載し、CSA本部用（1台）と合わせ計8台を調達するものとする。モーリタニア国では一部の都市を除き通信等のインフラが未整備であるため、地方における通信手段は皆無に等しい。このためCSAでは、各支部との連絡に太陽電池を電源とする無線通信システムを採用している。本プロジェクトのトラックは奥地の砂漠や悪路の輸送を担当する計画であるが、このような地域では事故、故障等の非常時において、救援を求めることが大変困難であり、長期にわたりトラックが動けなくなる事態が発生するばかりか、ドライバーも危険にさらされることになりかねない。したがって、非常時の通信手段を確保するためにも、特に道路事情の悪い地域を担当するトラックに無線機を搭載することは、必要不可欠であるといえる。さらに、無線機を搭載することにより、通常の運行状況の把握も十分に行われることになり、効率的な輸送が可能となる。

以上の条件を検討の結果、調達機材の内容としては以下のとおりとする。

- | | |
|--------------------------------|-----|
| 1) 6x6カーゴトラック、10トン（最大積載量12トン）積 | 18台 |
| 2) 無線機（出力100W以上） | 8台 |
- （うち、7台は上記トラック搭載とする。）

3.4 プロジェクトの実施体制

3.4-1 組織

本プロジェクトの実施機関は食糧安全庁（CSA）である。CSAは首相直属の独立機関であるため主官庁はない。

モーリタニア・イスラム共和国国家行政組織図は図-2のとおりである。

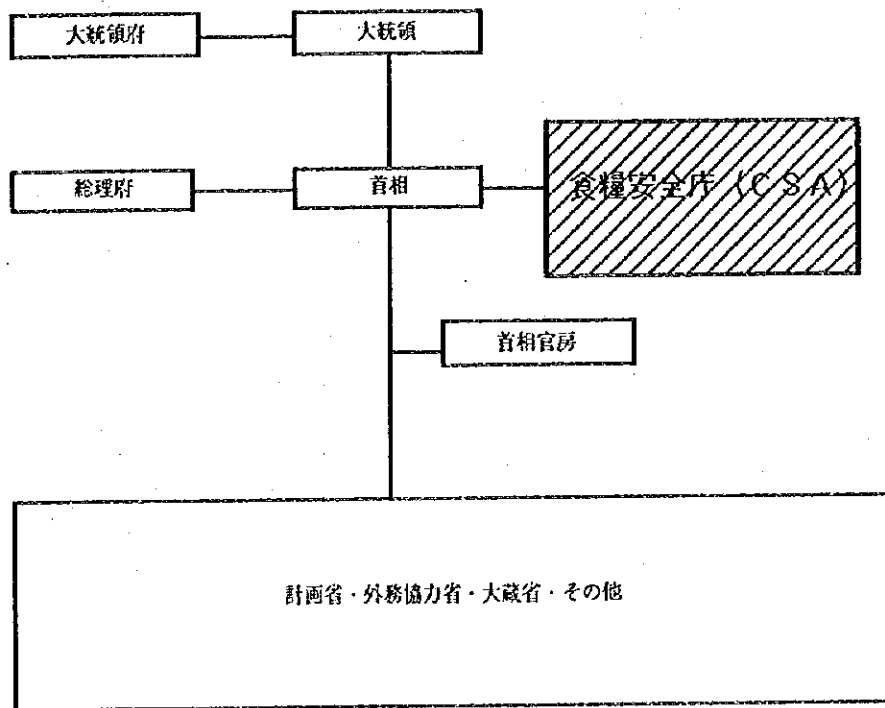


図-2 モーリタニア・イスラム共和国国家行政組織図

CSAは職員385名、1995年度年間予算338百万ギ'7（1米ドル=130ギ'7）で以下のような業務を実施している。なお、本プロジェクトの実務担当は総務部の輸送課である。

（図-3 CSA組織図参照）

- イ) 援助食糧（国連、日本のKRを含む）の受け入れ、備蓄及び無償配付。
- ロ) マリ難民用食糧の輸送。
- ハ) 小規模プロジェクト FOOD FOR WORK（小規模ダムや家畜用フェンスの建設、道路の補修等を村民自身の力で行う。）の実施及び同プロジェクト用資機材や食糧の配布。
- ニ) 穀物の市場価格安定化のための食糧の需給管理。

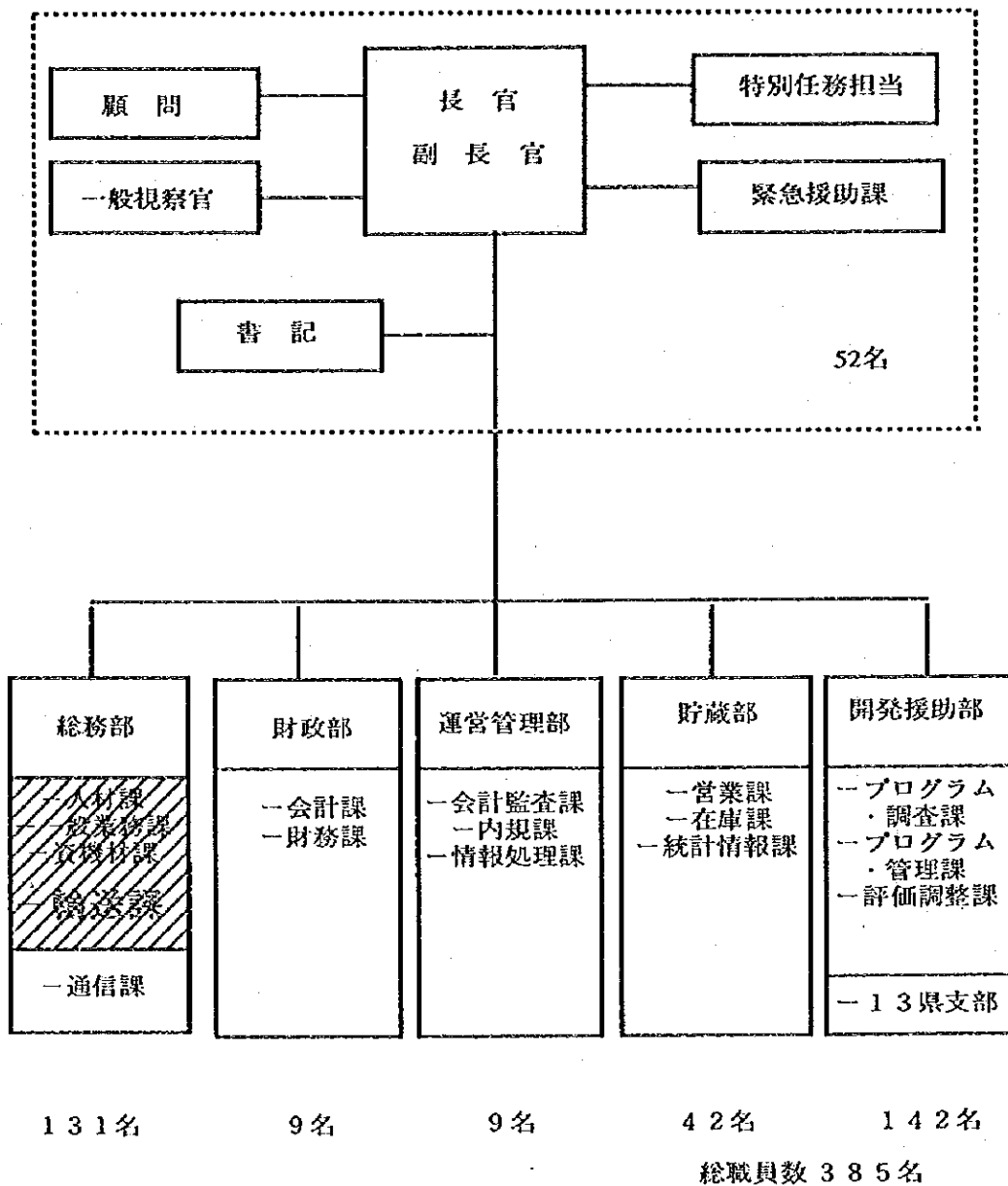


図-3 食糧安全庁 (CSA) 組織

3-4-2 予算

表-12 CSA予算収支表

年 度	収 入	支 出	収 支
1994年	370,861,679	332,013,206	38,848,473
1995年	338,368,524	338,368,524	0

単位：キ*ア (1米ドル=約130キ*ア)

CSAの主な収入源は政府よりの還付金や援助食糧の売却による。

CSAは1995年予算の内、無料食糧輸送に係る経費として約71,826,000キ*ア(1米ドル=約130キ*ア)を計上している。なお、CSAの保有する全車輛(トラック、小型自動車を含む)に対し燃料費については35百万キ*アを、整備費については25百万キ*アを計上している。CSAは政府からの還付金および食糧売却益等を収入基盤とする独立採算制をとっており、独自の予算措置をとることが可能である。

3-4-3 要員・技術レベル

本プロジェクトの実務はCSA総務部長の指揮のもと輸送課が担当しており、輸送課長を筆頭に運転手、メカニック、無線技師等より構成されている。運転手は現在CSAが保有する全車輛50台(故障車を含む)に対し60名を擁しており、現在休職中の運転手も合わせると、その数は70名となる。また運転手のほとんどが砂漠等の悪路走行の経験が深く、悪路での運転技術はもちろんのこと、故障・事故等の非常時の対応もまったく問題はない。

車輛の整備は現在メカニック2名が担当しており、日常の整備や小修理はCSAで実施しているが、メカニックや整備用資機材不足のため、大がかりな修理については民間の修理工場に委託している。CSAは整備能力の強化を計るため、メカニック1名をJICAの研修(自動車修理コース)に派遣した他、新たに数名のメカニックを採用する計画である。

現在CSAは地方支部との連絡に短波無線通信システムを使用している。専任の無線技師がこれらの機材の維持管理を担当しており、十分な運用の経験を有している。

以上からCSAの要員・技術レベルは本プロジェクトの機材の維持管理に関して十分対応が可能であるといえる。

第4章 事業計画

4-1 実施工程

4-1-1 実施工程

実施工程は12カ月とし、詳細を下表に示す。

表-13 工事実施工程表

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
全 期	実施設計 (約4ヶ月)	現地調査 □			入札業務 □								
	調 達				評価契約 □	機材製作・調達 □						機材輸送 □	

4-1-2 相手国側負担事項

① 銀行取り決め (B/A)

日本国内の外国為替公認銀行に口座を開設することおよび支払い授權書 (A/P) の発行。それらに係る手数料の支払い。

② 贈与に基づいて購入される機材の港における陸揚げ、通関および国内輸送等に係る経費の負担と速やかに実施されることの確保。

③ 認証された契約に基づき調達される機材および役務のうち日本国民に課せられる関税、内国税およびその他の財政過徴金を免除すること。

④ 認証された契約に基づいて供与される日本国民の役務について、その作業の遂行のための入国および滞在に必要な便宜をあたえること。

⑤ 贈与に基づいて購入される機材が、当該計画の実施のために適正かつ効果的に維持され、使用されること並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、贈与によって負担される経費を除き計画の実施のために必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。⑥⑦⑧。

4-2 概算事業費

4-2-1 概算事業費

表-14 事業費内訳表 (全期分)

名 称	金 額						備 考
	現地通貨		米ドル		邦 貨 百万円	計 百万円	
	現地通貨	邦貨百万円	US\$	邦貨百万円			
総事業費	0	0	353,347	34.3	246.1	280.4	
1. 機材費	0	0	338,307	32.8	221.5	254.3	
(1) 機材費	--	--	0	0.0	210.9	210.9	
(2) 据付・技術者派遣費	--	--	--	--	--	--	
(3) 梱包・輸送費	--	--	338,307	32.8	4.2	37.0	
(4) 一般管理費	--	--	--	--	6.3	6.3	
2. 設計監理費	--	--	15,040	1.5	24.6	26.1	
(1) 実施設計費	--	--	15,040	1.5	24.2	25.7	
(2) 施工監理費	--	--	0	0.0	0.4	0.4	

注) 積算時点: 平成7年12月

1. 端数未満四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2. 為替レート: 円/US\$ 1 US\$ = 97.00円

4-2-2 維持・管理計画

本プロジェクトの機材は、ガレージ (面積約5,000m² 別添 ガレージ、中央倉庫配置図参照) に配備される。ガレージは50台以上のトラックが駐車可能なスペースがあり、塙で囲まれており管理人が常駐しているため、新たに車輛が導入された場合にも全車輛を安全に管理することができる。

機材が配備された場合の運転手の確保については、CSAは現在保有する全車輛50台(故障車を含む) に対し、60名の運転手を擁しており、現在休職中の運転手も合わせると、その数は70名となる。それゆえ、運転手の確保についてはなんら問題はない。

燃料費については1995年度予算では、CSAの保有する車輛 (トラック、小型自動車を含む) に対し35百万 キ (1米ドル=約130 キ) を計上している。今後、日本およびイタリア国の援助による車輛が導入された場合、日本の援助による6 \times 6カーゴトラック18台分の15百万 キ 、およびイタリア国の援助による4 \times 4カーゴトラック10台分の5百万 キ の合計約20百万 キ が必要となる (ただし、6 \times 6カーゴトラック18台のうち5台は、現在使用中のトラック5台を代替することを想定している。現在使用中のトラックは老朽化により順次稼働できなくなることが想定されるため、将来的には23台分約16百万 キ が追加燃料費として

必要となる)。CSAは政府からの還付金および食糧売却益等を収入基盤とする独立採算制をとっており、独自の予算措置をとることが可能である。また、CSAでは各年度の収支バランスにより生じた余剰金を自己資金としてプールしており、その額は1995年には約78百万ギニアとなっている。従って新たに車輛が導入された場合、必要となる経費については上記余剰金の一部の予算への組み入れ等により問題なく確保することが可能である。

整備費については1995年度予算で25百万ギニアを計上しているが、故障の多い老朽化した車輛の段階的な廃棄や、CSA独自の整備能力向上による外部委託修理費の削減により、台数が増加しても現在の予算額を維持することにより対応することが可能である。

無線通信機については、CSAは地方支部との連絡に独自の短波無線通信システムを使用しているため十分な運用の経験を有している。CSAの専用の周波数割当てを有するほか、専任の無線技師が機材の維持管理を担当していることから、トラックに無線機を搭載した場合にも、その運用や維持管理については問題がないといえる。

以上からCSAは本プロジェクトの機材の維持管理に関しても十分対応が可能であるといえる。

第5章 プロジェクトの評価と提言

5-1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

本プロジェクトはCSAの食糧輸送計画のうち、悪路を通る奥地への食糧輸送手段を確保し、その食糧輸送力を増強することを目的とするものである。CSAの現在の輸送力では、奥地への十分な食糧輸送を実施することは不可能である。モーリタニア国は国土の75%以上が砂漠であり、奥地は沿岸部に比べ食糧が不足しがちであるうえに、旱魃や飢饉の影響を受けやすく、緊急輸送を必要とする場合も多く発生するが、CSAの現在の食糧供給政策のうち、中央及び地方の食糧保存及び備蓄倉庫の整備は十分であるが、中央から地方への食糧輸送手段については十分とは言えなかった。1993年度においては食糧輸送計画量7,345,000km・トに対し実績量は3,450,000km・トであった。今回、輸送機材の調達によりCSAの一貫した食糧輸送及び保管体制が確立されることになり、CSAの奥地への年間食糧輸送力は7,623,000km・ト増加し、無料配布食糧輸送計画量の配布を達成することができ、奥地の住民に対する安定した食糧供給が可能となる。このことによる直接裨益者の数は、全人口の約15%にあたる33万人である。その結果、地方住民が難民化して首都に流れ込むという流民化現象を防ぐとともに、住民の地方定着を促すことになり、これは国家政策の基本方針でもあることから、間接的にはモーリタニア全国民に裨益効果がある。

また、本プロジェクトにより調達される機材の維持・管理・運営のために必要となる経費に対する十分な予算措置が可能であること、及び運転手等の要員の確保に何等問題がないことから、本プロジェクトにより調達される機材に対し、モーリタニア国側による独自の運用が行いうることを確認された。このことから本プロジェクトは我が国の無償資金協力として妥当であると判断される。

5-2 技術協力・他ドナーとの連携

我が国の技術協力として、平成7年1月から4月に、本プロジェクトの実施機関であるCSAのメカニック1名がJICAの研修員受入（自動車修理コース）に参加している。本プロジェクトの協力内容としている機材は、CSAは十分な経験を持っているが、車輛整備体制の強化を計るため引き続きメカニックの研修を行うことが望ましい。

また、CSAは昭和61年にイタリア国の援助により食糧輸送力増強を目的としてカーゴトラック(7ト積み) 20台を調達した。これらのトラックは現在事故・故障等のため稼働しておらず、同国は平成7年9月に調査団を派遣し、平成8年に20台のうち10台について修理を行うことを約束している。CSAでは修理後当該トラックを主に近距離の輸送に使用する計画をしており、現有トラック及び日本からの援助により調達されるトラックをもって、CSA全体の輸送能力の向上を目指している。

5-3 課題

本計画により前述のように多大な効果が期待されると同時に、本計画が広く住民のBHNの向上に寄与するものであることから、本計画を無償資金協力で実施することの妥当性が確認されること。さらに、本計画の運営・管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で問題ないと考えられる。しかし、以下の点が改善・整備されれば、本計画はより円滑かつ効果的に実施しうるであろう。

① CSAの食糧供給システムのうち保存及び備蓄倉庫の整備はすでに十分に施されており、今回輸送機材が調達されることにより食糧輸送体制も確立されることになる。運転手の確保、燃料費の捻出等はCSAにより保証されているが、車輛の整備体制については、決して十分とは言えない。メカニックの数、整備用資機材の確保、ワークショップ及びガレージの建設等により、車輛整備体制を確立することが今後の課題と思われる。

② 輸送対象地域が極めて広範囲であること、また輸送業務内容が種々あることから、車輛の運用方法によっては、時間的、燃料等の無駄が発生する可能性が高い。したがって、食糧配布計画全体を考慮し、現有トラック、日本からの援助により調達されるトラック、イタリア国の援助により修理されるトラック及び民間輸送業者に委託する業務等を効率的に管理する車輛運用計画の策定と、計画に基づいた車輛運用能力の確立が必要である。

資料編

資料 1. 調査団員氏名、所属

モーリタニア・イスラム共和国輸送力増強計画簡易機材調査

- ① 総括／機材調達計画 1 久保 徹 KUBO TORU(Mr.)
 (財) 日本国際協力システム 業務第一部機材調達課
Leader／Equipment Procurement and planning 1
Technical Cooperation Management Department
Japan International Cooperation System
- ② 機材調達計画 2 金山 秀明 KANAYAMA HIDEAKI(Mr.)
 (財) 日本国際協力システム 業務第二部計画調査課
Equipment Procurement and planning 2
Grant Aid Management Department
Japan International Cooperation System
- ③ 機材調達計画 3 田中 正浩 TANAKA MASAHIRO(Mr.)
 (財) 日本国際協力システム 業務第二部計画調査課
Equipment Procurement and planning 3
Grant Aid Management Department
Japan International Cooperation System
- ④ 通訳 三宅 重久 MIYAKE SIGEHISA(Mr.)
 (財) 日本国際協力センター 研修管理員
Interpreter
Japan International Cooperation Center

資料2. 調査日程表

調査団名：モーリタニア・イスラム共和国輸送力増強計画簡易機材調査

日順	日付	曜	行程	便/宿泊地
1	11.7	火	成田 (12:15) → パリ (16:55)	JL405/パリ
2	8	水	パリ (16:45) → ダカール (21:35)	AF400/ダカール
3	9	木	大使館、JICA表敬/三菱、ベンツ、ルノー代理店調査	ダカール
4	10	金	ルノー代理店見積もり収集/団内打ち合わせ	ダカール
5	11	土	団内打ち合わせ/ダカール (22:10) → ヌアクシヨット (23:00)	RK362/ヌアクシヨット
6	12	日	計画省表敬、食糧安全庁副長官表敬及び協議	ヌアクシヨット
7	13	月	食糧安全庁サイト視察・調査及び各部門責任者協議	ヌアクシヨット
8	14	火	トヨタ、ベンツ代理店実績・現状・スペアパーツ調査	ヌアクシヨット
9	15	水	三菱代理店実績・現状調査/WFP (国連世界食糧機構) 実績概要調査	ヌアクシヨット
10	16	木	計画省・食糧安全庁との協議	ヌアクシヨット
11	17	金	団内打ち合わせ/輸送経路調査出発	マ'シムバ'ヤ車中泊
12	18	土	食糧安全庁マ'シムバ'ヤ支局調査及び輸送経路調査	マ'シムバ'ヤ
13	19	日	カ'ン県知事表敬/2次輸送経路調査プ'ア'ム村VCT視察	マ'シムバ'ヤ
14	20	月	2次輸送経路調査カ'ン県村長表敬/元大蔵大臣表敬	マ'シムバ'ヤ
15	21	火	移動MA007便/食糧安全庁要請機材詳細協議	ヌアクシヨット
16	22	水	食糧安全庁協議・長官との最終協議	ヌアクシヨット
17	23	木	ミニッツ署名/カ'ン県副知事表敬・食糧安全庁支局調査	ヌアクシヨット
18	24	金	輸送経路マ'シムバ'ヤ方面調査/ヌアクシヨット (19:40) → パリ (20:30)	RK651/ダカール
19	25	土	団内打ち合わせ/収集資料解析	ダカール
20	26	日	団内打ち合わせ/収集資料解析	ダカール
21	27	月	第3国品調査 (見積もり収集)	ダカール
22	28	火	大使館、JICA報告/ダカール (23:40) →	AF419機泊
23	29	水	→ パリ (06:20)	パリ
24	30	木	パリ (19:25) →	JL406機泊
25	12.1	金	→ 成田 (15:15)	

資料3 面談者リスト

主要面談者リスト

セネガル共和国	
日本大使館	長沢恵子二等書記官
JICAセネガル事務所	小野睦一所長
	外川徹次長
	廣田富士雄所員
三菱自動車・セネガル代理店	Maroune HELLAL副部長
ルノー自動車・セネガル代理店	Chikh Sidy LO販売課長
ベンツ自動車・セネガル代理店	Suzanne CAMARA販売部長
モーリタニア・イスラム共和国	
計画省	Mohamed El-Hassen Ould BOUKREISS財務副部長
	Ahmed Ould Mohamedou LIMAM財務部対外援助課長
	Boidiel Ould HOUMEID長官
	Sidaty Ould TAR副長官
食糧安全庁	Mohamed Ahmed Ould DIDI総務部長
	Boheye CHEIKH輸送課長
	Diop IDRISSE部品管理責任者
	Diop SAIDOU整備担当責任者
	Mohamed KAMARAニアクション無線通信課長
	Brahim Ould SALEHマクタルブシヤ支局長
	Ould AHMEDIAテマリア支部長
	Ould Cheikh Sid Ahmed ZEINIテマクシヤ支局長
	Haroune O. El HANEFI ロツ支局長
カナン県	Mohamed Mahmoud Ould JEDOU知事
	Ahme Ould ZEIH元大蔵大臣, 元中央銀行総裁
トラザン県	Cheikh Ould MEDAH副知事
トゥンブクト村	Ehel村長
国連世界食糧機構	Bienvenu DJOSSAモーリタニア支局副長
	Yahya O/Ahmed El WAGHFブウラム担当
	Ahmed O/Abdel FETTAHブウラム担当
トヨタ自動車・モーリタニア代理店	Mohamed Tehbib O.Tid ETOMINE所長
ベンツ自動車・モーリタニア代理店	Salikou DIALLO副所長
三菱自動車・モーリタニア代理店	Mohamed Ould FOULY所長
ルノー自動車・モーリタニア代理店	Mohmoud SALEM所長

資料4.当該国の社会・経済事情

国名	モーリタニア・イスラム共和国
	Islamic Republic of Mauritania

1995 1/2

一般指標				
政体	共和制	*1	面積	1,030.0 千Km ² *1
元首	President M.O.S.TAYA	*1	人口	2,124 千人 (1993年) *1
独立年月日	1960年11月28日	*1	首都	ヌアクショット *1
人種(部族)構成	マワリ・フック混血40%、マワ30%	*1	主要都市名	アール、ホウリミト、ナンク、エィ、カエィ *1
		*1	経済活動可人口	465,000 千人 (1981年) *1
言語・公用語	アラビア語、仏語	*1	義務教育年数	年間 (1992年) *2
宗教	回教100%	*1	初等教育就学率	- % (0000年) *2
国連加盟	1961年10月	*1	識字率	34.0 % (1990年) *1
世銀・IMF加盟	1963年09月	*1	人口密度	2.0人/Km ² (1992年) *2
			人口増加率	3.14 % (1993年) *2
			平均寿命	平均 47.59 男 44.8 女 50.5 *1
			5歳児未満死亡率	87/1000 (1993年) *1
			カロリー供給量	2,450.0 cal/日/人 (1990年) *2

経済指標				
通貨単位	ウギア	*1	貿易量	(1990年) *3
為替レート(1US\$)	1US\$= 126.06 (02月)	*3	輸出	469.0 百万ドル *2
会計年度	1月～ 12月	*1	輸入	639.0 百万ドル *2
国家予算		*2	輸入削減率	1.2 % (1991年) *4
歳入	- 百万ドル	*2	主要輸出品目	鉄鉱石、魚加工品、アビコム、畜産 *1
歳出	- 百万ドル	*2	主要輸入品目	食品、消費財、石油製品、資本財 *1
国際収支	16.3 百万ドル (1991年)	*2	日本への輸出	152.0 百万ドル (1992年) *5
ODA受取額	210.00 百万ドル (1992年)	*2	日本からの輸入	21.0 百万ドル (1992年) *5
国内総生産(GDP)	1,191.00 百万ドル (1992年)	*4		
一人当たりGNP	510.0 ドル (1991年)	*2	外貨準備総額	47.3 百万ドル (1995年) *1
GDP産業別構成	農業 22.0 % (1991年)	*2	対外債務残高	2,303.0 百万ドル (1992年) *4
	鉱工業 31.0 % (1991年)		対外債務返済率	19.4 % (1991年) *4
	サービス業 47.0 % (1991年)		インフレ率	8.8 % (1992年) *2
産業別雇用	農業 69.0 %	*2		
	鉱工業 9.0 %			
	サービス業 22.0 %		国家開発計画	*5
経済成長率	1.8 % (1992年)	*4		

*1 The World Factbook(C.I.A)(1993)
 *2 Human Development Report(UNDP)(1994)
 *3 International Financial Statistics(IMF)(1995)
 *4 World Debt Tables(WORLD)(1994)
 *5 世界の国一覽(外務省外務報道官編集)(1993)

国名	モーリタニア・イスラム共和国
	Islamic Republic of Mauritania

1995 2/2

*7

項目	年度	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		2,043.46	2,382.47	2,515.30	2,699.97
技術協力		2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力		5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総 額		9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

*7

項目	歴年	1989	1990	1991	1992
無償資金協力		0.06	0.01	0.09	0.57
技術協力		6.95	3.14	8.95	7.56
有償資金協力		-0.44	-1.31	-1.40	-1.49
総 額		6.57	1.84	7.64	6.64

*8

	贈 与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資 金及び民間資 金 (4)	経済協力総額 (3) + (4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	105.00	37.10	11.40	153.50	-0.80	152.70
1. フランス	60.50	26.40	11.40	98.30	-0.70	97.60
2. ドイツ	19.10	6.50	0.00	25.60	-0.10	25.50
3. 日本	8.10	0.60	-1.50	7.20	0.00	7.20
4. オランダ	4.50	0.60	0.00	5.10	0.00	5.10
多国間援助 (主要援助機関)	52.50	16.40	40.70	109.60	19.00	128.60
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	2.40	0.00	-5.50	-3.10	-2.50	-5.60
合 計	159.90	53.50	46.60	260.00	15.70	275.70

*9

技術	
無償	
協力隊	

*7 Japan's ODA(Annual Report)(1993)

*8 Geographical Distribution of Financial Flows of Developing Countries(OECD/OCDEX1994)

*9 国別協力情報(JICA)

資料5.関連資料リスト（収集資料リスト含む）

1. モーリタニア・イスラム共和国公共投資計画（1994-1996）
2. モーリタニア・イスラム共和国95年度国家予算
3. モーリタニア穀物対照表(1989-1995)
4. モーリタニア・イスラム共和国主要都市間距離表
5. CSA機能規約及び組織
6. CSA倉庫収容量一覧表
7. CSA運転手名簿

モーリタニア・イスラム共和国 95年度国家予算

予算 番号	概 要	金 額	合 計
1	国内負債金利	1.275.000.000	
1	海外負債金利	3.140.000.000	
1	負債金利合計		4.415.000.000
2	大統領府	176.954.500	
3	大統領事務局	13.833.400	
4	首相府	32.244.000	
	大統領・首相府合計		223.031.900
5	上院	132.458.000	
6	下院	179.220.000	
7	イスラム議会	20.600.000	
8	憲法評議会	20.600.000	
	議会予算合計		352.878.000
9	会計検査院	29.474.000	
10	政府事務局	342.598.000	
11	国防省	2.372.600.000	
12	外務協力省	664.698.400	
13	通信・国会関係省	39.294.500	
14	文化・イスラム指導省	66.353.000	
15	法務省	306.623.900	
16	内務・郵政省	1.618.684.400	
17	大蔵省	634.564.000	
18	計画省	42.092.100	
19	工芸・観光・商業省	53.928.000	
	官庁 Sub-Total		6.170.910.300
	Sub Total 合計		11.161.820.200

	Sub-Total 繰越		11,161,820,200
20	漁業・海洋・経済省	47,317,200	
21	鉱・工業省	30,434,000	
22	設備・運輸省	332,166,000	
23	農業開発・環境省	310,344,100	
24	水利・エネルギー省	130,961,000	
25	公職・青年・スポーツ省	151,868,000	
26	文部省	4,215,545,000	
27	厚生・社会問題省	1,200,369,600	
28	マグレブ担当府	9,815,000	
29	文盲撲滅府	99,113,000	
30	女性問題担当府	66,373,000	
31	戸籍府	35,857,000	
32	モリタニア人海外同化行政部	17,229,000	
	官庁予算合計 (9-32)		12,818,302,200
33	最高裁判所		8,393,000
34	調停府		10,000,000
40	一般会計		6,685,513,000
41	償却		6,307,000,000
42	インフラ整備 (道路・橋・ピスト、785百万)	1,042,230,000	
43	農村整備	273,000,000	
44	農村機材 (無線通信設備700万)	12,500,000	
45	調査費	672,270,000	
	投資 (42-45)		2,000,000,000
	海外償却		151,000,000
99	特別予算		1,954,000,000
支出総計			34,925,118,100

モーリタニア穀物対照表(1989~1995)

対照表年度		1989年10月~1990年9月(人口2,028千人)				
穀物種類		小麦	米	雑穀	小麦粉	合計
1	国内流通量 (1A+1C)	21.900	57.740	129.881	6.000	215.521
A	国内在庫量 (貯蔵量)	21.900	24.700	21.300	6.000	73.900
貯蔵先	農家	0	0	10.000	0	10.000
	民間業者	0	0	0	6.000	6.000
	食料安全庁	21.900	5.000	11.300	0	38.200
	SONIMEX	0	19.700	0	0	19.700
B	国内穀物生産量	0	55.067	127.742	0	182.809
	粉穀	0	22.027	19.161	0	41.188
C	穀物 Net	0	33.040	108.581	0	141.621
2	国内必要消費量	62.276	136.922	133.198	46.556	378.952
A	国民消費量	52.722	123.695	117.612	40.556	334.585
	1人当たり年間消費量(kg)	26	61	58	20	165
B	家畜飼料	0	0	8.000	0	8.000
C	種もみ	0	1.280	1.440	0	2.720
D	翌年度備蓄(2-2A-2B-2C)	9.554	11.947	6.146	6.000	33.647
	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	0	0		6.000	6.000
	食料安全庁	9.544	1.647	1.146	0	12.347
	SONIMEX	0	10.300	0	0	10.300
3	穀物不足量 (2-1)	-40.376	-79.183	-3.317	-40.556	-163.431
4	穀物輸入量	62.002	47.140	3.691	45.817	158.650
	民間業者	3.354	0	0	45.817	49.171
	食料安全庁(援助)	58.648	975	3.691	0	63.314
	SONIMEX	0	46.165	0	0	46.165
5	穀物収支バランス (3+4)	+21.656	-32.042	+374	+5.261	-4.781
6	消費可能量 (2A+5)	74.348	91.653	117.986	45.817	329.804
	1人当たり消費可能量(Kg)	36.66	45.2	58.18	22.59	162.64

対照表年度		1990年10月-1991年9月(人口2,083千人)				
穀物種類		小麦	米	雑穀	小麦粉	合計
1	国内流通量 (1A+1C)	9.554	50.514	50.339	6.000	116.407
A	国内在庫量 (貯蔵量)	9.554	11.947	6.146	6.000	33.647
貯蔵先	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	0	0	0	6.000	6.000
	食料安全庁	9.554	1.647	1.146	0	12.347
	SONIMEX	0	10.300	0	0	10.300
B	国内穀物生産量	0	64.279	51.992	0	116.271
	粉穀	0	25.712	7.799	0	33.511
C	穀物 Net	0	38.567	44.193	0	82.760
2	国内必要消費量	108.327	138.174	135.770	48.451	430.722
A	国民消費量	54.146	127.035	120.787	41.651	343.619
	1人当たり年間消費量(kg)	26	61	58	20	165
B	家畜飼料	0	0	8.000	0	8.000
C	種もみ	0	1.280	1.440	0	2.720
D	翌年度備蓄(2-2A-2B-2C)	54.181	9.859	5.543	6.800	76.383
	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	7.200	2.200	0	6.800	16.200
	食料安全庁	46.981	2.838	543	0	50.362
	SONIMEX	0	4.821	0	0	4.821
3	穀物不足量 (2-1)	-98.773	-87.660	-85.431	-42.451	-314.315
4	穀物輸入量	149.215	71.893	3.518	68.204	292.830
	民間業者	71.354	21.947	0	68.103	161.404
	食料安全庁(援助)	77.861	3.086	3.518	101	84.566
	SONIMEX	0	46.860	0	0	46.860
5	穀物収支バランス (3+4)	+50.442	-15.767	-81.913	+25.753	-21.485
6	消費可能量 (2A+5)	104.588	111.268	38.874	67.404	322.134
	1人当たり消費可能量(Kg)	50.21	53.42	58.18	22.59	154.65

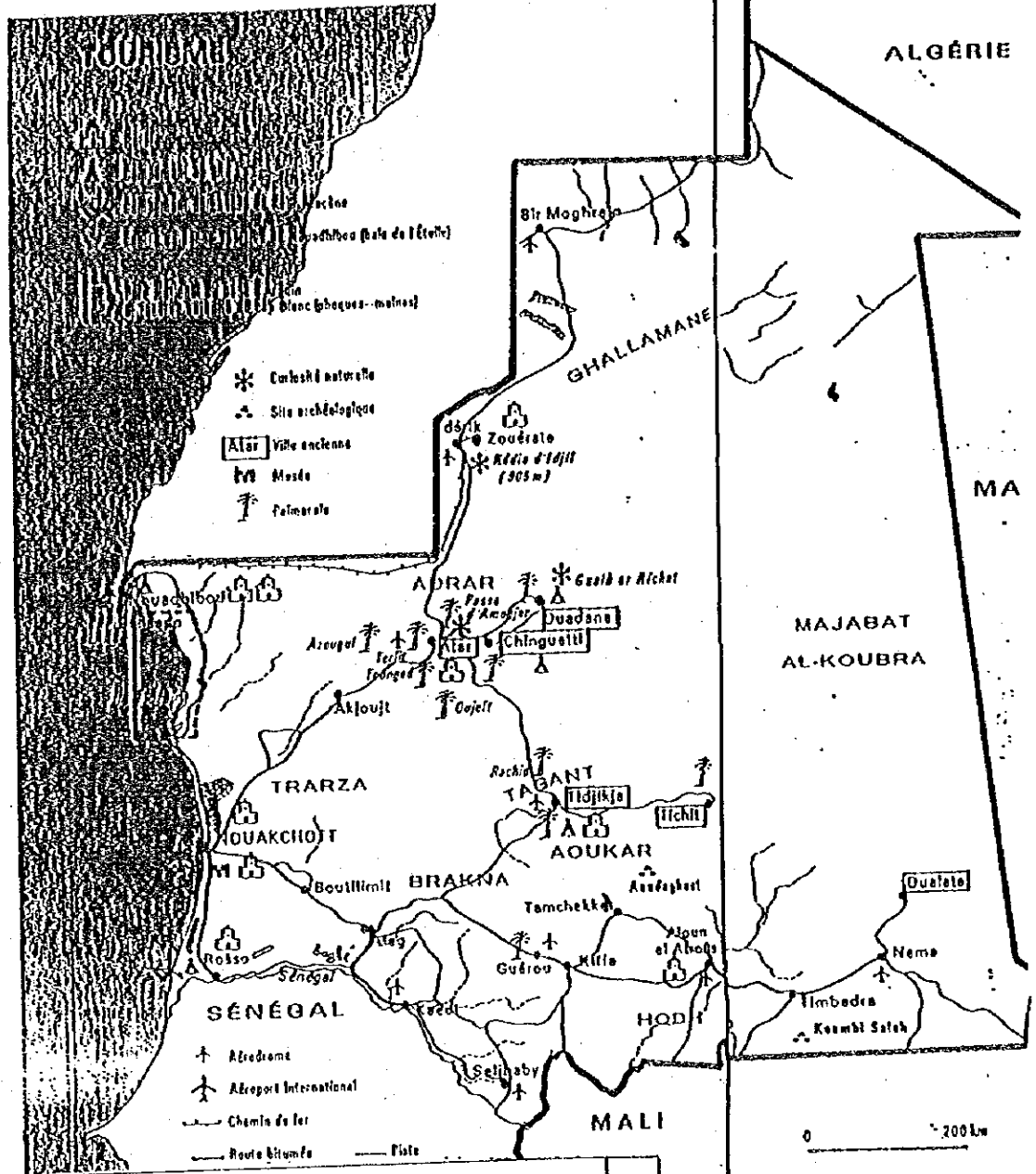
対照表年度		1991年10月-1992年9月(人口2.175千人)				
穀物種類		小麦	米	雑穀	小麦粉	合計
1	国内流通量 (1A+1C)	54.181	34.866	58.606	6.800	154.453
A	国内在庫量 (貯蔵量)	54.181	9.859	5.543	6.800	76.383
貯蔵先	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	7.200	2.200	0	6.800	16.200
	食料安全庁	46.981	2.838	543	0	50.362
	SONIMEX	0	4.821	0	0	4.821
B	国内穀物生産量	0	41.678	62.427	0	104.105
	初穀	0	16.671	9.364	0	26.035
C	穀物 Net	0	25.007	53.063	0	78.070
2	国内必要消費量	95.250	167.692	139.660	49.500	452.102
A	国民消費量	56.550	132.675	126.150	43.500	358.875
	1人当たり年間消費量(kg)	26	61	58	20	165
B	家畜飼料	13.200	0	6.800	0	20.000
C	種もみ	0	1.260	1.710	0	2.970
D	翌年度備蓄(2-2A-2B-2C)	25.500	33.757	5.000	6.000	70.257
	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	18.000	25.000		6.000	49.000
	食料安全庁	7.500	457	0	6.000	7.957
	SONIMEX	0	8.300	0	0	8.300
3	穀物不足量 (2-1)	-41.069	-132.826	-81.054	-42.700	-297.649
4	穀物輸入量	110.191	91.512	2.069	78.901	282.673
	民間業者	70.637	54.000	0	78.800	203.437
	食料安全庁(援助)	39.554	5.212	2.069	101	46.936
	SONIMEX	0	32.300	0	0	32.300
5	穀物収支バランス (3+4)	+69.122	-41.314	-78.985	+36.201	-14.976
6	消費可能量 (2A+5)	125.672	91.361	47.165	79.701	343.899
	1人当たり消費可能量(Kg)	57.378	42.01	21.68	36.64	158.11

対照表年度		1992年10月～1993年9月(人口2,233千人)				
穀物種類		小麦	米	雑穀	小麦粉	合計
1	国内流通量 (1A+1C)	25.500	51.825	59.686	6.000	143.011
A	国内在庫量 (貯蔵量)	25.500	33.757	5.000	6.000	70.257
貯蔵先	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	18.000	33.300	0	6.000	57.300
	食料安全庁	7.500	457	0	0	7.957
	SONIMEX					
B	国内穀物生産量	0	30.113	64.336	0	94.449
	粉殻	0	12.045	9.650	0	21.696
C	穀物 Net	0	18.068	54.686	0	72.754
2	国内必要消費量	99.307	149.899	138.947	76.652	464.805
A	国民消費量	58.058	136.213	129.514	44.660	368.445
	1人当たり年間消費量(kg)	26	61	58	20	165
B	家畜飼料	23.200	0	6.800	0	30.000
C	種もみ	0	1.260	1.710	0	2.970
D	翌年度備蓄(2-2A-2B-2C)	18.049	12.426	923	31.992	63.390
	農家	0	0	0	0	0
	民間業者	7.000	12.000	0	30.000	49.000
	食料安全庁	11.049	426	923	1.992	14.390
	SONIMEX					民間業者に含む
3	穀物不足量 (2-1)	-73.807	-98.074	-79.261	-70.652	-321.794
4	穀物輸入量	104.919	58.648	5.487	80.925	249.979
	民間業者	75.446	58.648	0	78.933	213.027
	食料安全庁(援助)	29.473	0	5.487	1.992	36.952
	SONIMEX					民間業者に含む
5	穀物収支バランス (3+4)	+31.112	-39.426	-73.774	+10.273	-71.815
6	消費可能量 (2A+5)	89.170	96.787	55.740	54.933	296.630
	1人当たり消費可能量(Kg)	39.93	43.34	24.96	24.6	132.84

対照表年度		1993年10月-1994年9月(人口2.167千人)				
穀物種類		小麦	米	雑穀	小麦粉	合計
1	国内流通量 (1A+1C)	18.049	47.764	88.528	31.992	186.333
A	国内在庫量 (貯蔵量)	18.049	12.426	923	31.992	63.390
貯蔵先	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	7.000	22.801	0	12.000	41.801
	食料安全庁	11.049	426	923	1992	14.390
	SONIMEX	民間業者を含む				
B	国内穀物生産量	0	58.896	103.065	0	161.961
	初穀	0	23.558	15.460	0	39.018
C	穀物 Net	0	35.338	87.605	0	122.943
2	国内必要消費量	48.461	180.094	137.110	79.177	444.842
A	国民消費量	32.505	153.857	127.853	67.177	381.392
	1人当たり年間消費量(kg)	15	71	59	31	176
B	家畜飼料	0	0	0	0	0
C	種もみ	0	2.640	1.960	0	4.600
D	翌年度備蓄(2-2A-2B-2C)	15.956	23.597	7.297	12.000	58.850
	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	7.000	22.801	0	12.000	41.801
	食料安全庁	8.956	796	2.297	0	12.049
	SONIMEX	民間業者を含む				
3	穀物不足量 (2-1)	-30.412	-132.330	-48.582	-47.185	-258.509
4	穀物輸入量	60.804	45.829	22.847	63.309	192.789
	民間業者	46.002	42.002	0	63.309	151.313
	食料安全庁(援助)	14.802	3.827	22.847	0	41.476
	SONIMEX	民間業者を含む				
5	穀物収支バランス (3+4)	+30.392	-86.501	-25.735	+16.124	-65.720
6	消費可能量 (2A+5)	62.897	67.356	102.118	83.301	315.672
	1人当たり消費可能量(Kg)	29.03	31.08	47.12	38.44	145.67

対 照 表 年 度		1994年10月-1995年9月 (人口2,228千人)				
穀 物 種 類		小麦	米	雑穀	小麦粉	合計
1	国内流通量 (1A+1C)	15.956	54.602	117.872	12.000	200.430
A	国内在庫量 (貯蔵量)	15.956	23.597	7.297	12.000	58.850
貯 蔵 先	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	7.000	22.801	0	12.000	41.801
	食料安全庁	8.956	796	2.297	0	12.049
	SONIMEX	民間業者を含む				
B	国内穀物生産量	0	51.675	130.088	0	181.763
	粉穀	0	20.670	19.513	0	40.183
C	穀物 Net	0	31.005	110.575	0	141.580
2	国内必要消費量	111.076	131.540	139.017	79.840	461.473
A	国民消費量	93.576	100.260	131.452	66.840	392.128
	1人当たり年間消費量 (kg)	42	45	59	30	176
B	家畜飼料	0	0	0	0	0
C	種もみ	0	2.280	2.065	0	4.345
D	翌年度備蓄(2-2A-2B-2C)	17.500	29.000	5.500	13.000	65.000
	農家	0	0	5.000	0	5.000
	民間業者	16.500	28.000	0	13.000	57.500
	食料安全庁	1.000	1.000	500	0	2.500
	SONIMEX	民間業者を含む				
3	穀物不足量 (2-1)	-95.120	-76.938	-21.145	-67.840	261.043
4	穀物輸入量	62.500	48.990	2.000	63.300	176.790
	民間業者	46.000	42.000	0	63.300	151.300
	食料安全庁 (援助)	16.500	6.990	2.000	0	25.490
	SONIMEX	民間業者を含む				
5	穀物収支バランス (3+4)	-32.620	-27.948	-19.145	-4.540	-85.253
6	消費可能量 (2A+5)	60.956	72.312	112.307	62.300	307.875
	1人当たり消費可能量(Kg)	27.36	32.45	50.41	27.96	138.18

モーリタニア・イスラム共和国主要都市間距離表



DISTANCES ROUTIÈRES EN MAURITANIE (en kilomètres)

Aleg	—	713	557	175	342	837	787	262	275	1 017
Atar	713	—	1 270	888	1 055	1 550	976	451	654	304
Aloun el Atrouf	557	1 270	—	520	215	220	1 344	819	830	1 574
Keedi	175	888	520	—	305	800	962	437	310	1 192
Kiffa	342	1 055	215	305	—	495	1 129	604	615	1 359
Néma	837	1 550	280	800	495	—	1 624	1 099	1 110	1 834
Nouadhibou	787	976	1 344	952	1 129	1 624	—	535	728	1 280
Nouakchott	262	451	819	437	604	1 099	525	—	203	755
Rosso	275	654	830	310	615	1 110	728	203	—	958
Zouérate	1 017	304	1 574	1 192	1 359	1 834	1 280	755	958	—
	Aleg	Atar	Aloun el Atrouf	Keedi	Kiffa	Néma	Nouadhibou	Nouakchott	Rosso	Zouérate

CSA機能規約及び組織

モーリタニア・イスラム共和国
首相府

栄養・博愛・平等

政令No.80.92

食料安全庁 (C.S.A.) 機能規約及び組織

首相及び食料安全庁のつながり

一 91年7月21日付け憲法

一 首相令による92年4月18日付け政令29.92号

一 首相権限に関する92年4月18日付け政令28.92号

一 食料安全庁組織創設に関する82年9月22日付け政令90.82号

一 食料安全庁監視委員会創設に関する85年9月10日付け政令75.85号

上記により条項を発令する。

第1条 一般規定

第1項 82年9月22日付け政令90.82号により創設された食料安全庁はその活動において行政自治を授けられ独立採算性とする。

第2項 食料安全庁は関係各県と協力し当国に必要な穀物量を算定しつつ穀物流通状況を把握し開発活動を推進し政府に食糧保証政策を策定するものとする。

その為に下記使命を果たす。

一 援助食糧の流通販売。

一 構造的又は、経済情勢の破綻が見られた場合無料食糧配布の対応・監督。

一 開発を支援し国民の協力を促進する。 即ち「労働に食を！」 (Food for Work)プログラムを根本とするプロジェクトの推進。

一 混乱又は機能停止している市場の状況では余剰食糧を買い集める事により食糧増産を促す。

一 穀物市場情報を中央で把握する。

一 非常用食糧ストックの管理。

第2条 運営

第3項 食料安全庁は下記メンバーにより監査理事会で運営される。

- 議長 : 食料安全庁長官
- 委員 :
- : 首相顧問
 - : モーリタニア中央銀行総裁
 - : 内務省代表
 - : 農業開発・環境省代表
 - : 計画省代表
 - : 大蔵省代表
 - : 商業省代表
 - : 社会問題省代表
 - : 食料安全庁職員代表

第4項 監査理事会委員は政令により任命される。

任期は更新可能で2年とするが任期途中で交代する場合後任者は残任期を勤めることとする。委員は理事会で決まっている金額を出席手当てとして貰える。

第5項 理事会は食料安全庁の活動管理・方針・運営に広く力を注ぐ。

特に下記議題を重要課題として討議する。

- 一年次活動プログラム。
- 一投資予算の予測と策定。
- 一長官年次レポート及び年度末会計。
- 一組織表、従業員規定、報酬体系、内規。
- 一議長案に対する各局長又は、担当官の任命・罷免。
- 一料金策定。
- 一中長期借款。
- 一運営資金設定。

第6項 理事会は、理事長の召集により最低年4回開かれるものとするが委員の半数以上が召集要望を提出すれば開会されるものとする。

委員の半数以上が出席し討議された内容は有効とされる。

理事会出席者の多数が賛同すればその議題はその方向で決定されるが同数の場合議長がキャスティングボードを握る事とする。

理事会は各委員の都合の良い時期に開かれる。

第7項 理事会書記は副長官により選任され会議議事録は長官及び各会議当初に選任された2名の委員により署名される。本議事録は特別台帳に転写され、一部は上部機関（首相府）に1週間以内に転送され上部機関は2週間以内に承認するが2週間過ぎても返事がない場合自動承認され施工可能となる。

第8項 理事会はその決議内容施工を監視する為必要権限を委任した管理委員会委員を指名する。

管理委員会議長は長官が勤め4名の委員より構成され、委員会は必要に応じ開催するが少なくとも2ヶ月に1度は開催するものとする。

管理委員と書記官は理事会同様の待遇が保証される。

第9項 食料安全庁長官は政令により食料安全庁を統率し大臣と同等の特権を与えられる。

第10項 副長官も長官同様手続きで任命され、長官不在中は長官の職務を代行し首相府特別任務官と同位である。

第11項 長官は組織とその活動、運営の全権を握り権限は理事会より上位とする。

よって長官は：

- 一 食料安全庁職員を統括する。
- 一 食料安全庁職員の任命、解任。
- 一 予算命令、事業施工監視。
- 一 組織資産管理。
- 一 裁判では食料安全庁代表として司法行動を行なう。
- 一 法律、規約、理事会決定事項の適応。
- 一 年次活動プログラム策定、予算・年次末会計取りまとめ。
- 一 食料安全庁内で担当責任者に書類サイン権を与える。

第12項 食料安全庁職員

- 一 契約、協約、労働法に則り雇用。
- 一 公務員及び出向による補助職員。

第3条 管轄及び監督

第13項 食料安全庁は首相府直轄とする。

第14項 上部機関（首相府）は一般に許可、承認、中絶、廃止権及ぼす。

特に上部機関は、下記を承認する。

- 一 年次プログラム。
- 一 投資予算。
- 一 活動予算。
- 一 年次報告、年次末会計。
- 一 報酬、職員配置。

第15項 大蔵省は会計の正確さの為に監査役を任命し監査役は会計を承認する為に理事会に召集される。 監査役の就業時間は理事会により決められる。

第16条 各事業の詳細と貸借対照表は事業の終了3ヶ月後迄に監査役に提出され理事会で審査される。

監査役は会計レポートを提出し不正、誤りがあれば指摘する。本レポートは理事会と同時に首相府にも提出される。

貸し借り対照表と年次営業会計報告書は上記以外の機関にも提出される。

第4条 財政措置

第17項 食料安全庁の財政は下記による。

- 一 食料安全庁自体の活動又は、営業。
- 一 プログラム施工又は、食料安全庁自体が策定したプロジェクトに海外より援助があればその再販による収入。
- 一 公共、民間、個人よりの出資。
- 一 国家開発補助金、団体・民間よりの助成金。
- 一 贈与、遺贈。

第18項 食料安全庁予算は長官により策定され理事会で討議される。理事会で適応されることが決定すると首相府の承認待ちとなるが事業開始1ヶ月前には承認される。

第19項 会計年度は1月1日より12月31日である。

第20項 食料安全庁経理は国家財務計画の枠組みで営業経理方式の規約に基づいて行なわれる。

第21項 運営黒字分は資金として残しその分配割当は理事会協議で決定される。

第22項 食料安全庁内で取引委員会を設定し副長官が議長を勤め、本委員会活動内容は、公共取引規約で規定される。

第23項 本政令と異なる条項が過去にあれば過去の政令は廃止され、迅速な手続きにより官報で通知する。

ヌアクシヨット 92年7月23日

政府事務総長 サイン

CSA倉庫収容量一覧表

PREMIER MINISTRE

COMMISSARIAT A LA SECURITE ALIMENTAIRE

DIRECTION DES STOCKS

LISTE DES MAGASINS CSA DE STOCKAGE

CENTRES	Mag. 1000T	Mag. 800T	Mag. 500T	Mag. 200T	TOTAL
NEMA	2	1	-	-	2.800 T
TIMBEDRA	1	-	-	-	1.000 T
OUALATA	-	-	-	1	200 T
BASSIKOUNOU	-	-	-	1	200 T
AMOURJ	-	-	-	1	200 T
DJIGUENNY	-	-	-	2	400 T
ADEL BAGROU	-	-	-	1	200 T
A. ZEBEL	-	-	-	1	200 T
BOUSTEILLA	-	-	-	1	200 T
AIOUN	2	1	-	-	2.800 T
KOBYNY	-	-	-	2	400 T
TINTANE	-	-	-	2	400 T
TAMCHAKETT	-	-	-	1	200 T
TOUIL	-	-	-	1	200 T
KIFFA	3	1	-	-	3.800 T
KANKOSSA	-	-	-	2	400 T
BOUMDEID	-	-	-	1	200 T
GUERROU	-	-	-	2	400 T
BARKEOL	-	-	-	1	200 T
KAEDI	5	1	-	-	5.800 T
M' BOUT	1	-	-	-	1.000 T
MAGHAMA	1	-	-	-	1.000 T
MONGUEL	-	-	-	1	200 T
ALEG	1	1	1	-	2.300 T
M. LAHJAR	1	-	-	-	1.000 T
BOGHE	4	1	-	-	4.800 T
BABABE	-	-	-	1	200 T
M' BAGNE	-	-	-	1	200 T
ROSSO	3	2	-	-	4.600 T
KEUR MACEN	-	-	-	2	400 T
MEDERDRA	-	-	-	2	400 T
R' KIZ	-	-	-	2	400 T
OUAD NAGA	-	-	-	1	200 T
TEKANE	-	-	-	1	200 T
LEXEIBA	-	-	-	1	200 T
BOUTILIMIT	-	-	1	-	500 T
ATAR	1	1	1	-	2.300 T
AOUJEFT	-	-	-	1	200 T

CHIENGUETTI	—	—	—	2	4 0 0 T
OUADANE	—	—	—	1	2 0 0 T
NOUADHIBOU	3	—	1	—	3. 5 0 0 T
TIDJIKJA	2	1	—	—	2. 8 0 0 T
MOUDJERIA	1	—	—	—	1. 0 0 0 T
TICHITT	—	—	—	1	2 0 0 T
SELIBABY	2	—	2	—	3. 0 0 0 T
OULD YENGE	1	—	—	—	1. 0 0 0 T
ZOUERATE	1	—	—	—	1. 0 0 0 T
F'DERICK	—	—	—	1	2 0 0 T
AKJOUJT	1	—	—	—	1. 0 0 0 T
NOUAKCHOTT	1 9	—	—	—	1 9. 0 0 0 T
TOTAL					7 3 6. 0 0 0 T

13) PERSONNEL CHAUFFEURS :

CSA 運転手名簿

SOW OUSMANE CHEIKH
 ABOUBECRINE LEWEL
 OUMAR BELLE DIENG
 SIDATY O. ABDALLAHI (PLANTON)
 TOUNKARA MAMADOU
 MED RADHI OULD SNEIBA
 MOCTAR OULD MOHAMED
 SALIMENE OULD ABDEL AZIZ
 MOUSTAPHA OULD ABOUBECK
 KOUEIRAHA O. SID'AHMED
 BRAHIM OULD MED
 MED MAHMOUD OULD DERGHLY
 HAMMA OULD ELEYATT
 SID'AHMED OULD LEKHAL
 CHEIKH OULD M'HEIDI
 MD ABDALLAHI OULD SALEM
 MED EL ABD O. BREIKA
 AHMED MAOULOUD O. MEHDI
 MEYN O. AHMED
 AHMEDOU O. MOUSTAPHA
 BOUKHREISS OULD YARGUE
 GALLO O. M'BOIRICK
 MED OULD ZEIDANE
 HOUSSEIN O. JABER
 SALECK O. M'REIZIG
 DAH SAMBA FALL
 MED VALL O. MED
 MED OULD SID'ELEMINE
 MED OULD ABDEL HAYE
 EBNOU OULD M'KHAITIR
 MED O. ELGHASSEM
 ABDALLAHI OULD BILAL
 MED OULD BECHIR
 ABDALLAHI OULD MOCTAR
 HAMZETTA O. M'BEYARECK
 DAH O. AHMED MAOULOUD
 SALIF HAMATH THIOYE
 BIDIEL OULD INALLA

1942 A KIFFA
 1949 A MONGUEL
 1947 A TALHAYA
 1959 A AKIOUIT
 1961 A NKCHOTT
 1955 A KIFFA
 1945 A R'KIZ
 1948 A MEDERDRA
 1943 A TIDJIKJA
 1947 A AKIOUIT
 1947 A KAEDI
 1946 A AOUEFT
 1952 A MOUDJERIA
 1947 A FORT GOUR
 1946 A TIDJIKJA
 1950 A DIDE
 1940 A KIFFA
 1947 A NKCHOTT
 1950 A NKCHOTT
 1946 A TOYLA
 1950 A ALEG
 1935 THIER ROSSO
 1950 A TIDJIKJA
 1956 A MOUDJERIA
 1947 A TIDJIKJA
 1956 A ROSSO
 1953 A KIFFA
 1948 A TIDJIKJA
 1935 A NAMGARE
 1948 A OUADE NAGA
 1952 A R'KIZ
 1949 A MEDERDRA
 1944 A AKIOUIT
 1938 BOUTILIMITT
 1945 A ALEG
 1954 A KIFFA
 1939 A BOGHE
 1947 A ALEG

SUITE CHAUFFEURS

SIDI OULD MALICK
KANE IDRISSE
MOHAMEDOU OULD MIH
EL HOUSSEIN O. MOUHAIMADOU
MED MAHMOUD O. KHALIFA
ELY O. MED EL ABD
MOHAMED MAHMOUD O. RAMDANE
HARTOUNE O. ABEID
MED ABDALLAHI O. BEICHRATT
MED O. M'ZEIDEF
MED ABDALLAHI O. CHEIKH
DIALLO ABOU
MED LEMINE O. EL KORY
DEMBA DIALLO
DEMBA ABDOULAYE DIA
YOUSSOUF DIALLO
ABDERRAHMANE O. MOHAMMEDOU
MED MAHMOUD O. F'DHIL
MENNY O. AHMED KORY
MOUSSA OULD M'BOUD
MED O. ELY O. LEZHAR
DIDI O. SIDI BABA
LIMAM O. SIDI ABDALLAH
MED OULD WAVE
RAMDANE O. YARGUEITT
ABDI O. BAMBARI
MED KABER O. BLAL
TOURE MAMADOU
MED VALL O. AHMEDOU
ABDALLAHI O. NAH
BABA OULD ABDI
AHMED O. ALQUEIMINE
DIOP SAIDOU

MECANICIEN

1942 & ALEG
1950 R'KIZ
1950 & R'KIZ
1960 BOUTILIMITT
1957 & KIFFA
1941 & NKCHOTT
1946 & MOUDJERIA

1955 KANIKORSA
1945 & ATAR
1957 BOUTILIMITT

1961 Bouh la'mit
1948 BOUTILIMITT
1940 & BOGHE
1951 & KAEDI
1953 & R'KIZ
1950 & TIDJIKJA
1945 & BOUTILIMI
1958 MAGTA LAHJAR
1961 & ALEG
1949 & TIDJIKJA
1964 & KIFFA

1957 Mandjer
1959 & LEXEIBA
1949 & KIFFA
1959 & KIFFA
1953 & TALHAYA
1954 & NKCHOTT
1962 & KIFFA
1955 & TICHITT
1954 & MAGTA LAH
1961 & BOGHE

JICA